



2021

統合報告書

INTEGRATED
REPORT

Introduction

関西ペイントグループは、1918年の創業から100年以上にわたり、塗料や塗料事業で培った技術を提供してきました。

当社の創業者である岩井勝次郎は、モノづくりと信頼関係、長期的な視点と社会貢献、というESG視点での経営者であり、この精神は現代の私たち関西ペイントグループに受け継がれています。私たちは、この精神を原動力に、新たな価値の創造、世界の課題解決に取り組むことに挑戦していきます。



企業理念

使命目的

私たちは、塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支えます。

価値観



誠実
integrity

私たちは、社会からの信頼を重んじ、誠実に行動します。お客様をはじめとするあらゆる関係者と強固な信頼関係を築き、社会の中で必要とされる存在であり続けます。



尊重
respect

私たちは、多様な文化・個性を尊重し、世界中のあらゆる地域社会との共生を目指します。社員一人一人が謙虚に学び合い、充実した生活と自己実現が果たせる場を醸成することで、強いチームワークを発揮します。



顧客志向
customer focus

私たちは、お客様の満足を徹底的に追求します。常にお客様の立場で物事を想像し、より良い製品・サービスを提供します。



企業家精神
entrepreneurial
mindset

私たちは、会社の持続的成功を実現するため、長期的な視野を持ち、主体的に考えます。そして全てのステークホルダーに持続的な価値を提供することで、人と社会に有益な存在であり続けます。



責任感
accountability

私たちは、自らの意思決定と行動に責任を持ちます。適切かつ効率的な方法で最善を尽くし、全てのステークホルダーに対しての役割を全うします。



革新
innovation

私たちは、英知を結集し、新たな価値の創造に挑戦します。物事の本質を見抜き、あらゆる可能性を追求することで、未来を切り拓き、時代を牽引します。

社是(制定:1967年1月)

1. 会社の信用を重んじ、顧客に満足される製品を供給することによって社会に貢献する。
2. 英知を育て、技術の革新をはかり、つねに経営の前進につとめる。
3. 和と協調につとめ、総力を結集する。

関西ペイントの「社是」は、創業以来受け継がれてきた関西ペイントの精神的背景であり、「関西ペイントグループ企業理念」の基礎的位置づけになります。

CONTENTS

03 TOP MESSAGE

05 会社概要

沿革
関係会社

06 関西ペイントグループのマテリアリティ

07 社会貢献と挑戦の歴史

09 財務ハイライト/非財務ハイライト

11 価値創造プロセス

13 第16次中期経営計画とその進捗

目標
中計に対する進捗
マネジメント・サイクル
重点方針

15 成長戦略(Good to Great)

21 事業概要

24 トピックス

開発方針
業績改善分科会
社会貢献

27 地球環境との共生

環境保全方針
レスポンシブル・ケア(RC)活動の体制
レスポンシブル・ケア(RC)トップ診断
アレスエコプラン2021(2020年度目標と結果)
今後の活動について
地球温暖化への対応
有害化学物質の削減
生物多様性
大気汚染防止への取り組み
水使用量
排水の水質の監視
漏洩等の製造事業所におけるリスク管理
廃棄物
懸念化学物質管理の取り組み
インドネシア子会社 PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSの
火災事故とその後
マテリアルバランス
化学物質管理

35 適切なガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針と考え方
コーポレート・ガバナンスの体制
当社の取締役・監査役
ステークホルダーエンゲージメント

41 新たな事業機会への挑戦

42 快適かつ安心な暮らしへの貢献
商品とサービスの価値向上
製品・サービスの安全
技術開発・製品開発

43 サプライチェーンマネジメントの推進

グリーン調達ガイドライン
法令遵守への対応
事業継続への対応

44 地域と産業発展への貢献

地域と産業発展への貢献の考え方

45 多様性への対応

当社の人事制度(基本理念)
人材育成の考え方としくみ
体系的に構築された研修制度
社員のやりがい・達成感の創出
ダイバーシティの推進
健康・安全の確保
人権尊重とコミュニティとの調和

49 主要連結業績の振り返りと分析

経営環境
財務状態の分析
事業リスク

51 主要連結財務情報の推移

53 連結貸借対照表

54 連結損益計算書
連結包括利益計算書

55 連結株主資本等変動計算書

57 連結キャッシュ・フロー計算書

【編集方針】

関西ペイントグループは、2019年より、過去・現在・未来の財務情報と非財務情報を価値創造ストーリーとして総合的に分かりやすくまとめた統合報告書を発行し、当社グループの価値を総合的に判断いただくことを目指しています。

【参考にしたガイドラインなど】

- 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「GRIスタンダード」
- SASB「SASBスタンダード」

【対象期間】

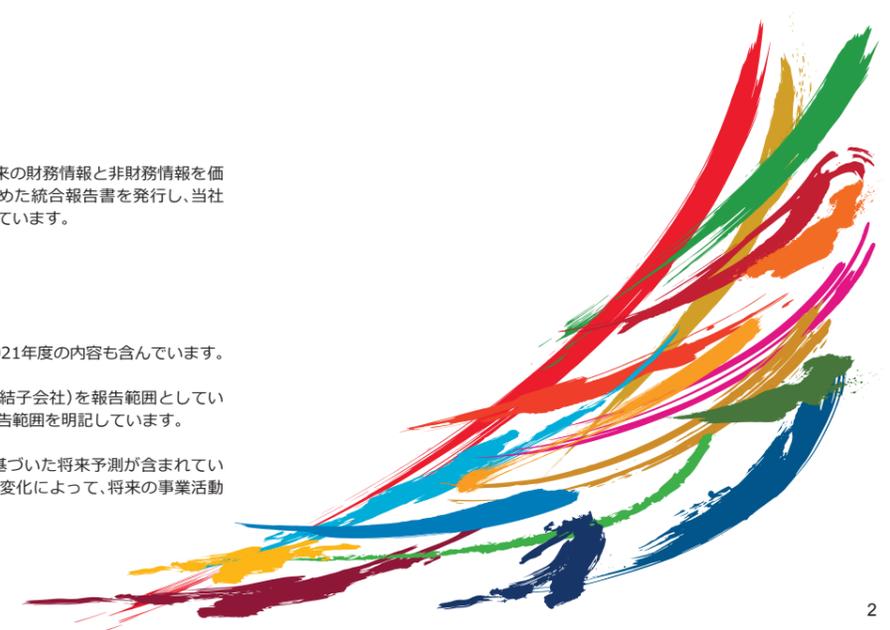
2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)、一部2021年度の内容も含んでいます。

【報告範囲】

関西ペイント株式会社及び関西ペイントグループ(連結子会社)を報告範囲としています。報告範囲が異なる事項については、対象となる報告範囲を明記しています。

【免責事項】

発行日時点における計画や見通し、経営計画・方針に基づいた将来予測が含まれています。将来予測は、記述時点での判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なる可能性があります。



GoodからGreatへ

創業の精神に立ち返り、地球と世の中の役に立つ

当社は100年を超える歴史を持つ老舗企業です。自動車用塗料を中心に海外展開を進め、2010年代にM&Aを重ねて規模を拡大し、世界8位のグローバル塗料メーカーとなりました。しかし、一方でグローバル化を進める中で様々な問題に直面し、収益性の低下という苦しい時期を経験しました。2019年度から始まった16中計では、これらの課題に正面から取り組み、解決することに集中し、経営を大きく改善してきました。

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機は改めて当社グループの存在意義や価値を考え直す機会となりました。昨年11月に発表した成長戦略「Good to Great」を策定する中で行き着いた答えは、私たちは地球と世の中に貢献するために存在しているということです。これは経営の基本を「利益追求と同時に経済社会の発展に貢献するものである」とした創業者岩井勝次郎の志そのものであり、当社グループにとってサステナビリティは流行りを追いかけるのではなく、原点に立ち戻ることです。

当社グループはESG経営を中核に据え、大きく会社を変革してまいります。その内容は、創業の精神に立ち返り、世の中の役に立つために社会課題の解決に取り組むというものです。塗料と塗料で培った技術や人材を、脱炭素社会、サーキュラーエコノミー、安全で安心な社会の実現に向けていくことに全力で取り組み、サステナビリティを追求してまいります。

2020年度業績の総括

2021年3月期決算については、販売面で新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けましたが前期比10.4%減収にとどめることができ、3,646億円となりました。また、低収益資産の整理や構造改革など16中計の取り組みの効果が出て経常利益、純利益は増益の着地となりました。なお、下半期会計期間の連結営業利益・経常利益は過去最高を達成しました。

当社グループはWHOパンデミック宣言の翌日であった2020年3月13日に「社員と家族の安全を守る」「事業を継続する」というふたつの方針を出し、グローバル・グループ全体で団結して最善を尽くした結果、このような業績を作ることができました。

また、新型コロナウイルス感染症の猛威に負けず、事業を継続しながら将来に向けて会社の方向性を定める成長戦略「Good to Great」を策定、2020年11月に公表しました。

2021年度の見込み

2021年度につきましては、2年前から取り組んでいる構造改革をより強力に推進することで、連結営業利益、同経常利益双方、史上最高益に挑戦します。売上については、いまだ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響が懸念され、2019年度並みの4,000億円を計画しています。

2021年度は16中計の最終年度であり、中計で決めたことをしっかりとやり遂げることに加え次の17中計を策定します。16中計を進めてきたことで当社グループは稼ぐ力を取り戻してきており、最終年度で史上最高益に挑戦し、新しいステージに入っていきます。

17中計については、2030年、2050年という中長期の目標を定め、これを達成していくための最初の3年間とすべく、日本のサプライチェーン刷新やDXの推進など抜本的な構造改革に取り組み、資本効率と利益率を大きく向上する内容にいきます。

むすび

当社グループは創業の精神である「利益追求と社会発展への貢献」を核として地球と世の中に役に立つために課題解決に挑戦していきます。この挑戦とは、強みを徹底的に磨き、社会発展に貢献する将来の宝(事業、地域、人材)に積極的に投資し、事業を支える強固な経営基盤を作る、ということです。これからの挑戦、変革を通して、私たちは塗料のプロフェッショナルとして、真のグローバル企業になります。

当社グループは、まだまだ変革の端緒についたばかりではありますが、Greatの最大の敵はGoodであるという考え方で、すでに変わり始めています。本誌により、当社グループの取り組みの本質をお伝えし、将来に向かって共通の目的を持ち、ともに持続可能な社会の実現に取り組んでいくパートナーとしての皆様と当社グループの懸け橋となれば幸いです。

代表取締役社長

毛利訓士



会社概要

沿革

当社は、1918年の創業以来、日本の先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。

当社グループ製品群は、「保護」「美観」「特別な機能の付与」「環境への対応」という塗料の重要な役割を果たすことにより、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。

名称	関西ペイント株式会社(英文名 KANSAI PAINT CO., LTD.)
本社所在地	〒541-8523 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
創立	1918年(大正7年)5月17日
資本金	25,658百万円
従業員数	15,908人(連結)
決算期	3月31日
主な事業内容	各種塗料の製造、販売 塗料関連機器装置類の設計、製造、販売 塗装工事の監理 配色設計
ホームページ	www.kansai.co.jp

主要な国内事業所

本店	兵庫県尼崎市神崎町33番1号
本社事務所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
事業所	尼崎、小野、名古屋、平塚、鹿沼、東京、北九州
開発センター	平塚

関係会社

連結子会社

- 関西ペイント販売株式会社(東京都大田区)
 - 久保孝ペイント株式会社(大阪市東淀川区)
 - 日本化工塗料株式会社(神奈川県高座郡)
 - 株式会社カンベハビオ(大阪市中央区)
 - カンベ商事株式会社(東京都大田区)
 - 株式会社KAT(東京都大田区)
 - 関西ペイントマリン株式会社(東京都大田区)
 - KANSAI HELIOS COATINGS GMBH(オーストリア)
 - KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.(インド)
 - KANSAI PLASCON EAST AFRICA (PTY) LTD.(モーリシャス)
 - PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS(インドネシア)
 - KANSAI PAINT ASIA PACIFIC SDN.BHD.(マレーシア)
 - U.S. PAINT CORPORATION(アメリカ)
 - KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.(トルコ)
 - KANSAI PLASCON AFRICA LTD.(南アフリカ)
 - THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.(タイ)
 - KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
 - 台湾関西塗料股份有限公司(台湾)
 - P.T.KANSAI PAINT INDONESIA(インドネシア)
 - SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.(マレーシア)
 - 関西塗料(中国)投資有限公司(中国)
- 他80社

持分法適用関連会社

- 株式会社扇商會(大阪市北区)
 - POLISAN KANSAI BOYA SANAYI VE TICARET A.S.(トルコ)
 - 湖南湘江関西塗料有限公司(中国)
 - 中遠関西塗料化工(上海)有限公司(中国)
- 他22社



関西ペイントグループのマテリアリティ

今、社会が抱える課題に対して事業活動を通じてどのように取り組んでいくかが改めて大きく問われています。私たちは、将来にわたって、人と社会の発展に寄与すると共に、持続的に成長するために、グループの企業理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を以下のとおり特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 > 取り組み項目の抽出
STEP 2 > 優先順位付け～選定
STEP 3 > 審議・承認～特定

経営方針や経営計画などの自社方針や自社の強み、課題に加えて、SDGsの目標やターゲット、ESG評価機関の調査項目などから社会的課題や要請を整理し、以下の4つの観点から当社グループが取り組むべき項目を抽出。

- ①人と社会の発展に寄与すること
- ②①の実現・実践を通じ、社員のやりがい・達成感につなげる
- ③法令やルールなど、社会の一員として遵守、対応すべきこと
- ④長期的志向に基づくこと

STEP1で抽出した項目をステークホルダーへの影響度と当社グループへの影響度の2軸で評価・整理。より影響度の高い20項目を抽出のうえ、内容の近い項目ごとにまとめ、6項目をマテリアリティとして選定。

社会の一員として遵守、対応すべきこと

地球環境との共生

- 地球温暖化への対応
- 自然資源の活用
- 水利用
- 循環型社会への対応
- 廃棄物管理の推進

人と社会の発展に寄与すること

快適かつ安心な暮らしへの貢献

- 生活満足度向上への貢献
- 商品・サービスの価値向上
- 製品・サービスの安全
- サプライチェーンマネジメントの推進

社員のやりがい・達成感につなげる

多様性への対応

- 社員のやりがい・達成感の創出
- ダイバーシティの推進

適切なガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- 労働基準の遵守
- コンプライアンス遵守
- 腐敗防止

地域と産業発展への貢献

- 地域と産業発展への貢献
- 塗料の普及促進

新たな事業機会への挑戦

- 新たな事業機会への挑戦

健康・安全の確保

- 健康・安全の確保
- 人権尊重とコミュニティとの調和

マテリアリティとグループ企業理念の価値観及びESG、SDGsとの関係

マテリアリティ	マテリアリティの詳細	価値観	ESG	SDGsとの関連
地球環境との共生	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化への対応 自然資源の活用 水利用 循環型社会への対応 廃棄物管理の推進 	責任感	E	3, 6, 7, 11, 12, 13
適切なガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 労働基準の遵守 コンプライアンス遵守 腐敗防止 	誠実	G	16
新たな事業機会への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業機会への挑戦 	革新	ES	7, 9, 13
快適かつ安心な暮らしへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 生活満足度向上への貢献 商品・サービスの価値向上 製品・サービスの安全 サプライチェーンマネジメントの推進 	顧客志向	ES	3, 11, 12
地域と産業発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域と産業発展への貢献 塗料の普及促進 	企業家精神	ES	9, 11
多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> 社員のやりがい・達成感の創出 ダイバーシティの推進 健康・安全の確保 人権尊重とコミュニティとの調和 	尊重	S	3, 5, 8, 10

社会貢献と挑戦の歴史

1918-1948 創業期 1949-1986 戦後・成長期 1987-2010 海外進出期 2011-2018 グローバル化加速期 2019-将来を自ら切り開く

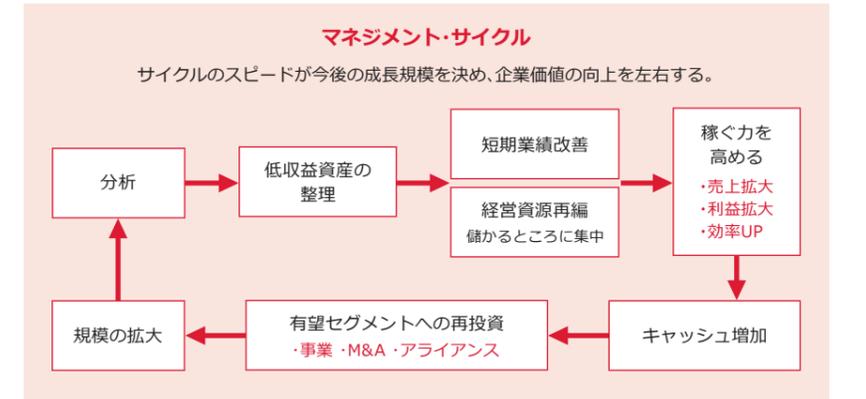
- ・1918年尼崎神崎で岩井勝次郎が創業（資本金50万円）。
- ・塗料の国産化に貢献、多くのお客様に喜ばれ大きな飛躍へ。
- ・有力製品を揃え、在京拠点・工場開設や社歌制定など、経営基盤を確立。

- ・終戦後の困難を乗り越え多数の新技術・新製品を発表、総合塗料メーカーに。
- ・東京・大阪の2証券取引所へ上場、大阪の商業中心地に本社設立。
- ・シンガポールを皮切りにタイ、台湾、インドと海外進出を開始。

- ・国内自動車メーカーの海外進出に伴い、本格的なグローバル化に乗り出す。
- ・海外での生産能力拡充とともに、世界的な価格競争力、技術開発力の向上、技術サポート体制の整備などに取り組む。

- ・塗料需要増を期待し、経済成長著しい新興国を中心にM&Aによるグローバル化を加速。
- ・国内外で、防蚊塗料や抗ウイルス塗料など、課題解決型・快適生活提案型塗料を展開。

2019年度より開始した16中計では、下記の「マネジメント・サイクル」を定め、低収益資産の整理を進め、経営資源を再編することで、企業価値を向上させています。



1926年
日本初の国産ラッカー「セルバ」発売
塗料の国産化のきっかけとなった日本初のスーパーワニス「ジャパナイト」に続き、1926年「セルバ」を発売。多くのお客様に喜ばれ業績飛躍の契機に。セルバ塗装研究所開設による技術者への指導、技能コンクール・実演会開催などでスプレー塗装の普及に大きく貢献しました。



1955年
多彩模様仕上げ材「ゾラコート」を発売
関西ペイントの技術導入第1号である同製品。報道機関をはじめ特約店・販売店・塗装業者・一般需要家などを対象に全国で約40回の説明会を実施し、ビル建築において一種の流行になりました。



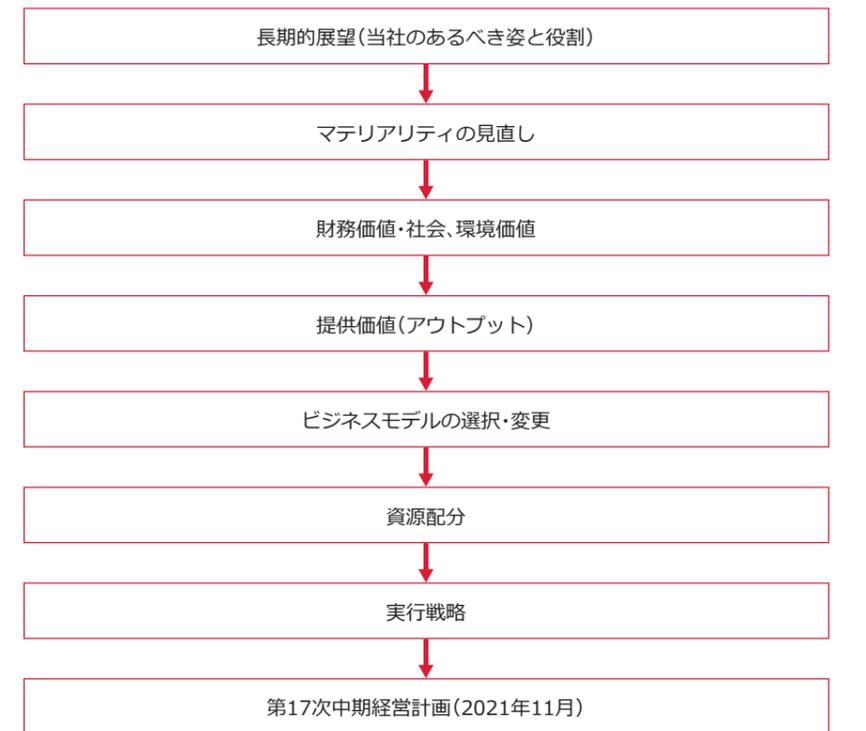
1992年
天津関西塗料化工有限公司を中国・天津に合併設立
国際化が一層深まり、海外事業がさらに進展。特にアジアを中心に海外合併事業の拡大と各社の経営努力による自立化が進み、経営基盤の強化に成果を上げました。



2011年
フリーワールドコーティングス社（南アフリカ）の株式を取得、連結子会社化（現Kansai Plascon Africa Ltd.）
成長が見込まれるアフリカでの事業基盤を確保し、新興国市場の開拓を加速させるため南アフリカの塗料大手である同社を子会社化。建築向け塗料に強みを持つ同社を傘下に置き建築分野の競争力強化を図っています。



2021年- 長期視点に基づくESG経営へ



1934年
関西ペイント青年訓練所開設
国の要請で本社工場に私立青年訓練所を開設し、軍事教練と職業教育を実施。その後、私立関西ペイント青年学校として再開校し、昭和20年の廃校まで尼崎市市内でも有数の優秀校として評判を集めました。



1971年
鹿沼工場竣工
自動車塗料での発展と地位確立
尼崎・東京・平塚・名古屋につぐ工場として竣工。近代化設備を完備し、信頼性の高い製品の効率的な生産・供給体制を確立しました。また、第1回栃木県工場緑化コンクールで優秀賞を受賞するなど環境対応もいち早く行っています。



2000年
国産初の自動車補修用水性ベースコートを開発
高度な速乾性・作業性・仕上がり性が求められる自動車補修現場にとって、塗料の水性化は困難な分野でありましたが、当社ではいち早く開発に着手。今日までその技術に磨きをかけています。



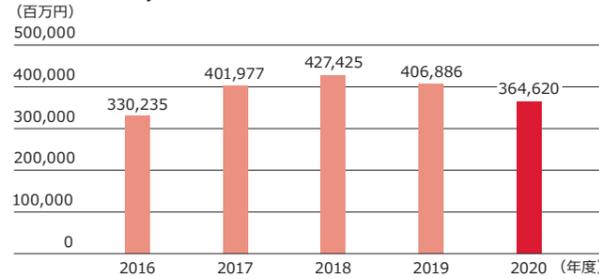
2018年
グローバル全社一丸となりグループ周年事業を実施
関西ペイント創立100周年を記念し、動画配信による全世界同時セレモニー開催、グループコーポレートロゴの導入、文化・言語を問わず理解しやすい企業理念の策定、国内外グループ社員約18,000名への記念品「しっくい和紙オリジナル扇子」配布など、社員のモチベーションの向上に寄与するとともにグループの一体感を高める取り組みを行いました。



財務ハイライト／非財務ハイライト

連結売上高

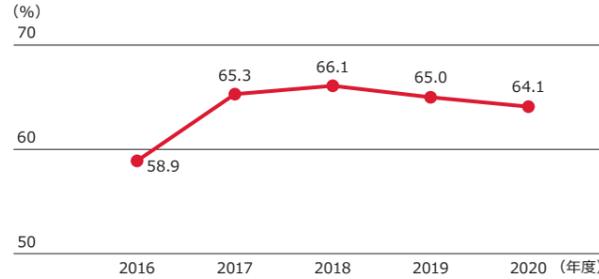
364,620百万円 **↓ 10.4% DOWN**



2020年度の連結売上高は、年初より新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響を大きく受けました。年後半にかけ自動車生産台数の回復を受け、持ち直したものの、新興国での通貨安による為替換算のマイナス影響もあり、前年度を下回りました。

海外売上高比率

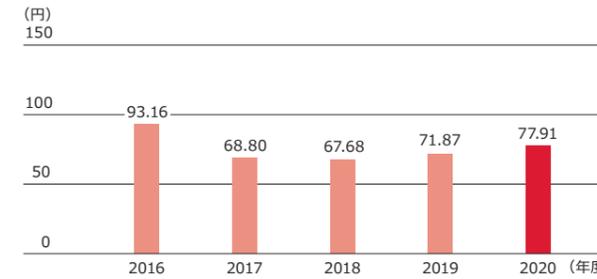
64.1% **↓ 0.9% DOWN**



欧州は比較的堅調に推移したものの、海外他地域は新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞の影響を大きく受け、海外売上高比率は低下いたしました。しかしながら、依然として売上に対する海外事業の高い寄与は続いています。

EPS

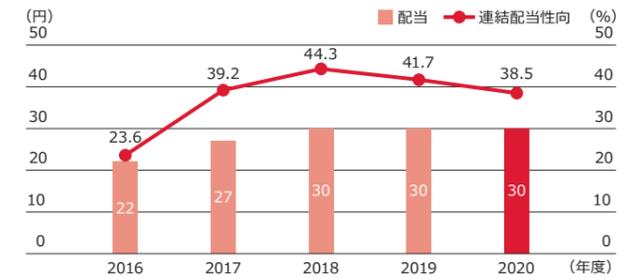
77.91円 **↑ 6.04円 UP**



連結営業利益は前年をわずかに下回りましたが、持分法投資利益の増加や、政策保有株縮減に伴う投資有価証券売却益の増加により、連結当期純利益は前年より8.4%増加し、EPSも増加しました。

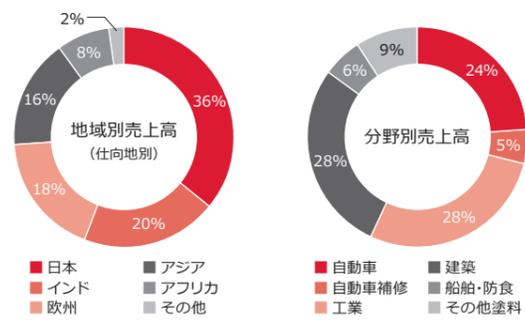
一株あたり配当・連結配当性向

一株あたり配当 **30**円 ±0円 配当性向 **38.5%** **↓ 3.2% DOWN**



安定かつ継続的に実施するという基本方針のもと、配当額は、前年同額の配当を実施しました。投資有価証券売却益など特別利益の計上により連結当期純利益が増加しており、連結配当性向は低下しました。

地域・分野別売上高構成比



地域別売上構成比は、概ね昨年度の構成が続き、グローバルをカバーする地域展開が維持されています。分野別売上高構成比についても、自動車、工業、建築分野が事業の3本柱として構成されています。これらにより、地域と事業の両面での強いポートフォリオが構成されています。

連結EBITDAマージン

14.8% **↑ 1.3% UP**

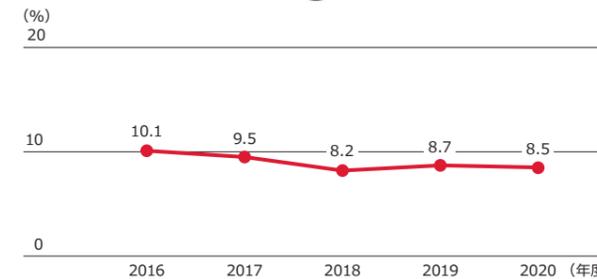


新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上高が減少するなか、低収益資産の整理や固定費の削減などの効果により、収益率は大きく改善しました。また、持分法投資利益が改善したこともあり連結EBITDAマージンは14.8% (前年度13.5%) となりました。

※連結EBITDAマージン = (連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益) / 連結売上高

調整後ROE

8.5% **↓ 0.2% DOWN**



連結純利益が増加したものの、株主資本が増加したことにより、ROEはわずかに低下しました。

※調整後ROE = (連結当期純利益 + のれん償却費) / 株主資本 (期首期末平均)

設備投資

11,547百万円 **↓ 17.2% DOWN**

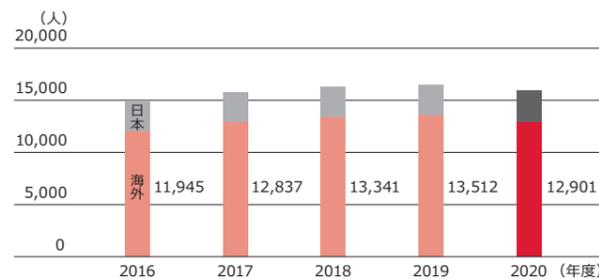


新型コロナウイルス感染症拡大を受け、設備投資を抑制しましたがデジタル化や将来に向けた投資は積極的に推し進めました。また、インドにおいては新工場建設の大型投資が前年度に完了しており、経済回復後の拡大準備は整っています。

非財務ハイライト

人的資本 海外社員比率

81%



当社グループ事業のグローバル化の進展に合わせ、当社グループにおける海外社員数の構成比は80%を超えており、グループ統合力の強化の核として、グローバルレベルでのコミュニケーションを継続的に深化させています。

知的資本 特許権の保有件数

1,319件



当社は常に技術革新に努め、新製品・新技術の開発を活発に行っています。これに伴い、特許の保有件数は常に業界内上位にあります。特に自動車用塗料など車両関連技術では業界トップの保有数を維持しています。また、新たな出願、定期的な見直しも行き、常に適正化を図っています。今後も保有技術のグループ内活用を促進するなど、技術力向上を進めてまいります。

社会・関係資本 コーポレートブランド出願国数

86カ国 + **2**地域



当社グループは、2018年11月にグループ全体で共有して活用するグループ統一コーポレートブランドとそのシンボルとなるロゴを策定し、これを世界中に拡げ、当社グループのイメージ向上につなげていくため、ロゴの出願登録を進めています。なお出願数の記載は、国数と地域(EU,OAPI)としております。

製造資本 製造拠点数(グループ全体)

90拠点



グローバル化の進展と特に新興国における旺盛な需要対応に伴い、地産地消で地域に根ざした事業展開を行っています。今や、その数は31カ国、90拠点を有し、世界のあらゆる市場や顧客に対し、迅速に製品を供給する体制が整備されています。

価値創造プロセス

社会課題・顧客ニーズの把握

目指す姿：人と社会の発展と利益追求の両立、持続可能な社会の実現

社会課題

- ・気候変動
- ・生物多様性の保全
- ・人口増加・都市化
- ・サイバーセキュリティ

世界の変化

- ・脱炭素
- ・モビリティ需要増
- ・IT革新による新需要
- ・イノベーション

顧客ニーズ

- ・高品質
- ・安全・安心
- ・生産性向上(省工程)
- ・環境対応

社会価値

- ・QOL
- ・地域貢献
- ・多様性推進

環境価値

- ・脱炭素
- ・サーキュラーエコノミー
- ・GHG削減

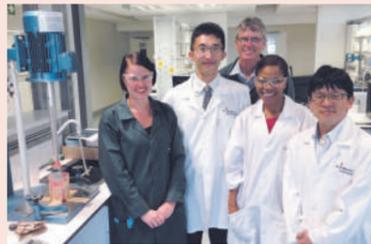
経済価値

- ・持続的業績向上
- ・適正な付加価値再配分
- ・強固な財務体質
- ・高い競争力

インプット

人的資本

連結従業員数
15,908名



知的資本

研究開発費
6,400百万円
開発拠点(グループ全体)
6カ所



財務資本

自己資本比率
47.3%

製造資本

製造拠点(グループ全体)
90拠点
設備投資
11,547百万円

グローバル自動車事業部門

日本事業部門

国際事業部門

価値の創造と提供

- ・事業活動におけるCO₂並びにGHG削減(P29、41)
- ・社会貢献活動(P26)
- ・お客様の生産性向上(工程削減)(P24、41)
- ・グリーン調達(P43)
- ・QOL(P24、41、42)

価値創造のための全体戦略(P15-20)

Good to Great

社会課題・顧客ニーズから機会を見出し、価値を創造・提供することで目指す姿を実現

生産・SCM・調達 部門

経営推進部門

研究開発部門

価値創造基盤

- ・安全、安心(P41、42)
- ・人権の尊重、人材育成(P45-48)
- ・品質保証(P27、28)
- ・コンプライアンス(P36)
- ・コーポレート・ガバナンス(P35-40)
- ・デジタル(P24、25)

アウトカム(2020年度末)

財務成果

連結EBITDAマージン
14.8%
調整後ROE
8.5%

競争力の向上

売上高
364,620百万円
海外売上高比率
64.1%

特許保有件数

1,319件
利益率の向上
(自動車OEMの納入ライン数(グループ全体))
246ライン

エネルギー資源の効率活用(国内)

エネルギー使用量
4.6×10¹¹k
CO₂排出量(2013年度比)
25.9%減

技術・生産活動由来の廃棄物再資源化
99.9%

人財の多様化・活躍

海外従業員比率
約80%
女性従業員割合
17.0%(前年度比+0.3%)

第16次中期経営計画とその進捗

関西ペイントグループは、2019年度から3年間を計画期間とする第16次中期経営計画を推進しています。

14中計、15中計において急速なグローバル化と規模の拡大を推し進めましたが、収益性が低下していました。16中計では、海外のガバナンス強化、低収益資産の整理、財務構造改革など抜本的な収益性強化を進めています。

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に見舞われ、多くの対応を余儀なくされましたが、当社グループは16中計で先んじて進めていた対応が奏功し、新型コロナウイルス感染症の対応を追加で行うことでより経営基盤を強化することができ、多くの計画について前倒しで実施しています。

16中計開始時に課題としていた海外の収益性が着実に改善し、地域と事業のポートフォリオの整備により、外部要因の変化に対する抵抗性を高めています。

目標

2021年ターゲット

【業績】

連結売上高4,000億円

連結EBITDAマージン15.5%超(2018年度比+2.9%pt超)

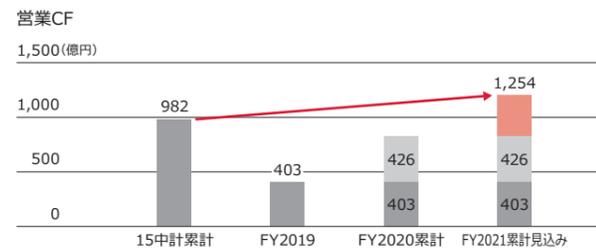
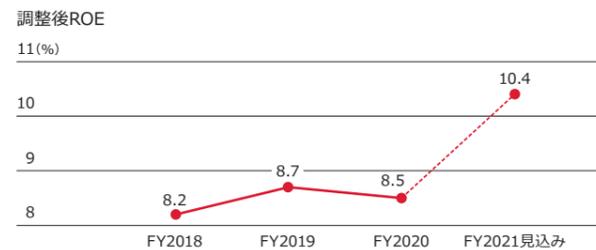
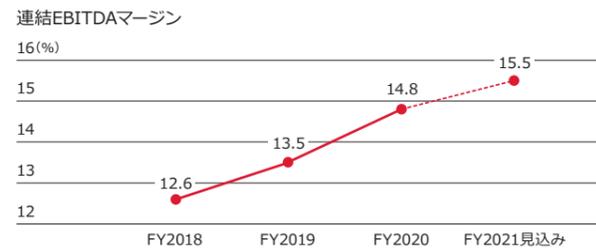
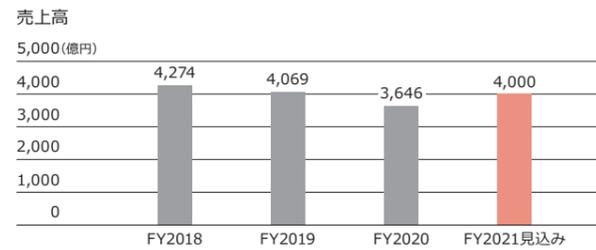
調整後ROE10.0%超(2018年度比+1.8%pt超)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、売上高と3か年累計の営業CFの目標を修正しますが、外部要因に負けない自助努力を強化し、EBITDAマージン、ROEについて、16中計目標の達成に取り組みます。

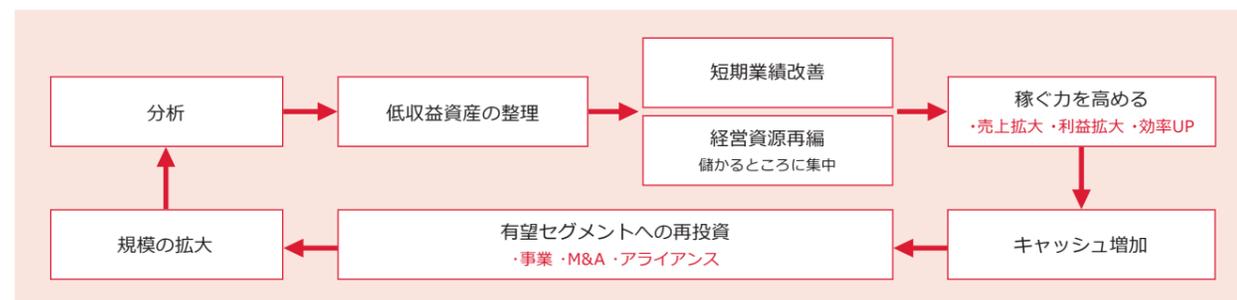
・連結EBITDAマージン 15.5%超

・調整後ROE 10.0%超

中計に対する進捗



マネジメント・サイクル



16中計では、当社グループの成長スピードを加速させるべく、マネジメント・サイクルを回していくことを掲げました。

16中計初年度から、海外事業を中心に、事業環境、各個社の収益性や将来性等を分析し、複数の低収益資産の整理を行ってきました。厳しい決断の繰り返しとなりましたが、着実に業績が改善しています。

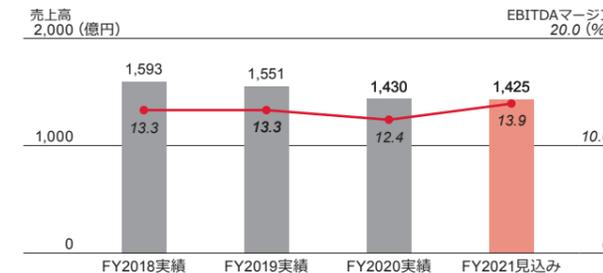
その結果、稼ぐ力は高まり、キャッシュが増加していく循環に入り始めています。今後、将来有望となる分野へ積極的に投資し、新たな成長軌道を創り出していきます。

重点方針

2020年度において、16中計の重点方針である「資本生産性・収益性の向上を伴う利益成長」「事業競争力の向上」「グループ総合力の向上」のもと、様々な改革・施策を実行してきました。そしてその成果は数字にも明確に現れてきています。

16中計における進捗

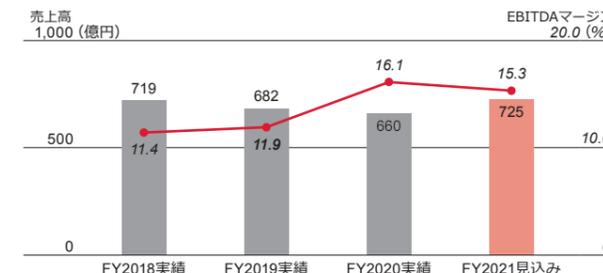
【日本】



これまで実施してきたこと

- ✓ 海外事業戦略見直し
- ✓ ガバナンスの改善
- ✓ 低収益資産整理の推進役
- ✓ 建築分野収益性改善

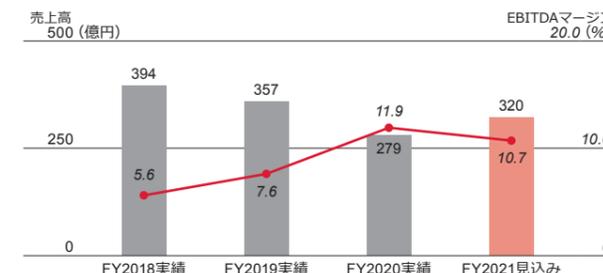
【欧州】



これまで実施してきたこと

- ✓ 低収益資産の整理
KPR(ロシア)
KPE(英国)
- ✓ ヘリオス構造改革
- ✓ 自動車部品用塗料拡大
- ✓ 鉄道車両用塗料拡大

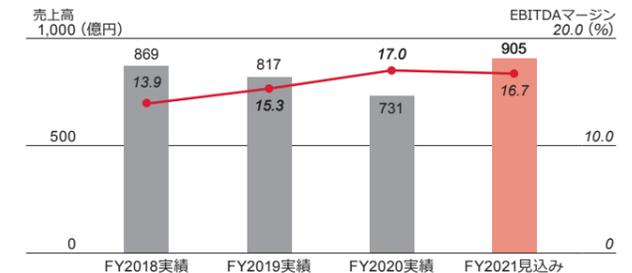
【アフリカ】



これまで実施してきたこと

- ✓ 需要構造変化への対応
- ✓ リストラ
- ✓ 低収益資産の整理
ナイジェリア
自動車補修販売店売却
- ✓ 倉庫見直し

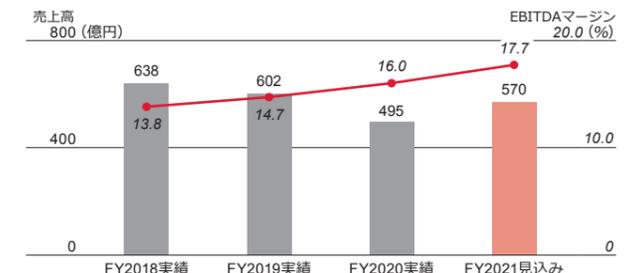
【インド】



これまで実施してきたこと

- ✓ 積極的な投資(工場・デジタル)
- ✓ 機能性商品開発・展開
- ✓ 業際の拡大(建築資材)
- ✓ 自動車用塗料高シェア維持向上

【アジア】



これまで実施してきたこと

- ✓ 低収益資産の整理
中東事業
重慶Alesco
関西聖聯
- ✓ 東南アジア体質改善(KPAP)
中国投資公司
瀋陽関西

この16中計と次期中計の17中計をシームレスにつなぐ背骨としての役割をもち、17中計をよりダイナミックで実効性の高いものにするための成長戦略(Good to Great)を当社グループは、2020年11月に策定し、公表しました。

成長戦略(Good to Great)

7Keysは、ESG経営を実行する仕組み



7Keys to "Good to Great"

-  1. 持続的利益成長
-  5. 事業特性に即した組織再編
-  2. 戦略的集中投資
-  6. 人財育成
-  3. パートナーシップの拡大
-  7. 基盤強化
-  4. 徹底的な収益性強化

7Keysを強力に進めていくために2021年4月に3つの事業部門と3つのグループ本社部門に組織を再編。全社共通で進める施策と、事業特性に合わせた施策に落とし込み、全社一丸となって変革を進めます。

2021年4月より新組織

 事業特性に即した組織再編

3つの事業部門をグループ本社が支える

グローバル自動車事業部門



部門長 高田 和昌

日本事業部門



部門長 寺岡 直人

国際事業部門



部門長 西林 均

サポート

グループ本社

経営推進部門



部門長 高原 茂季

生産・SCM・調達部門



部門長 古川 秀範

研究開発部門



部門長 田桐 澤根

2025年数値目標

EBITDA% **18%超**

ROE **13%超**

成長戦略では当社はESG経営を中心に据えています。同時に当社のレベルを大きく引き上げる数値目標を設定しています。ESG経営を実行する仕組みとして、また、数値目標を達成するための重要テーマとして7Keys to "Good to Great"を定めています。

7Keys to "Good to Great"

7Keysは、当社がGreatカンパニーになるための重要テーマであり、価値創造プロセスを具現化するものです。

社会課題・顧客ニーズの把握

社会課題

- ・気候変動
- ・生物多様性の保全
- ・人口増加・都市化
- ・サイバーセキュリティ

世界の変化

- ・脱炭素
- ・モビリティ需要増
- ・IT革新による新需要
- ・イノベーション

顧客ニーズ

- ・高品質
- ・安全・安心
- ・生産性向上(省工程)
- ・環境対応

目指す姿:人と社会の発展と利益追求の両立、持続可能な社会の実現

社会価値

- ・QOL
- ・地域貢献
- ・多様性推進

環境価値

- ・脱炭素
- ・サーキュラーエコノミー
- ・GHG削減

経済価値

- ・持続的業績向上
- ・適正な付加価値再配分
- ・強固な財務体質
- ・高い競争力

価値の創造と提供

日本のサプライチェーンを刷新するなど、収益性を徹底的に強化し、利益を最大化します。

この利益を地球と世の中に貢献する領域に集中的に投資していくことで持続的成長を実現します。

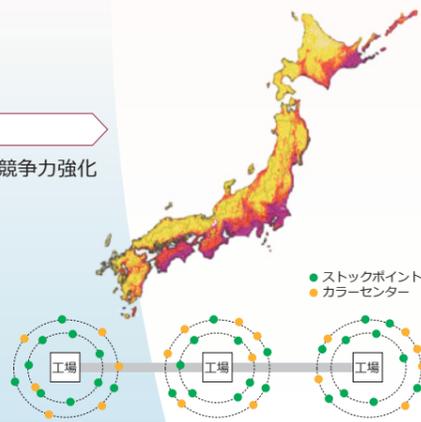
徹底的な収益性強化

日本事業の構造改革

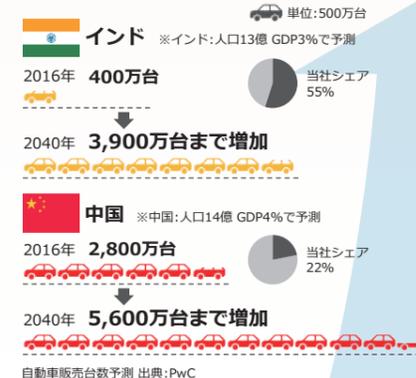
サプライチェーンの全面見直し

- 調達/設計/生産/物流/販売 トータルで競争力強化
- 生産拠点を分散型から少数大型化へ
- 災害リスク最小化とBCP
- スマートファクトリー
- ESG対応

17中計で強力に推進。
2030年目標と連動

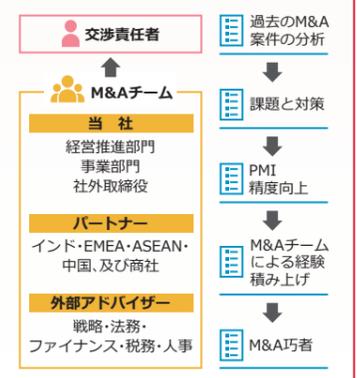


持続的成長



戦略的集中投資

事業分野	インド	建築シェアUP×市場成長率 自動車用塗料市場の本格成長はこれから
EMEA	先進・先端技術の発信地× グリーンディール機会 アフリカの人口ボーナスは眼前	
工業	モビリティ需要拡大 ESG・エネルギー・ IT革新による新需要	
機能領域	デジタル	インダストリー4.0 コストダウン、差別化
人財	グローバル経営人財の育成	
開発(新事業)	ESGに対応するイノベーション デジタル活用による開発力強化	



価値創造のための実行組織

実際に価値を生み出すのは人と組織です。インプットである社会課題、顧客ニーズやアウトプットである価値は事業の特性により大きく異なります。事業特性により組織を再編し、価値創造基盤のリソースを活用し、当社の目的を達成します。

事業特性に即した組織再編



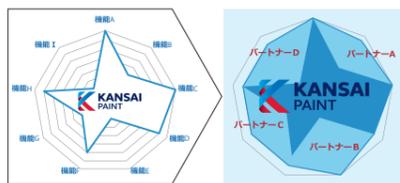
3つの事業部門をグループ本社が支える



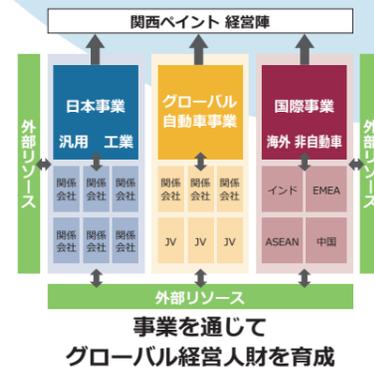
価値創造基盤

当社の成長を支える基盤を強化していきます。財務構造改革により資金を捻出し、各分野のプロフェッショナルとのパートナーシップにより、人財、デジタルやガバナンス強化を進めます。

パートナーシップの拡大

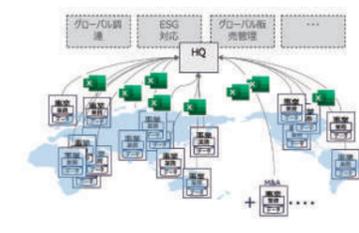


人財育成

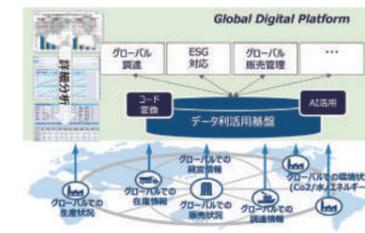


基盤強化

現在
積極的なM&Aに伴い、会社や事業によって業務・システム・コードが異なる状態が拡大しており、グローバルでのデータ収集は、最低限の粒度でエクセルでの収集のため、利活用が十分できていない。



将来
Global Digital Platform上で、グローバルの統一コードを整備し、全拠点の販売・生産・在庫・調達・環境情報を自動的に収集・活用することで、グローバル全体のDX化を実現している。



- ① グループ資金の偏在是正・効率的運用
手元資金・借入金の前在是正、本社集中化推進
Cash Management Systemの導入準備開始
- ② 総資産圧縮による成長投資資金の捻出
政策保有株式の削減推進
既存不動産(土地・建物)の削減・有効活用
流動資産効率の改善(売上債権、棚卸資産日数削減)
- ③ 柔軟な資金調達体制の確保
資金調達方法の多様化推進(CP、コミットメントラインなど)
アセット・ファイナンス、メザン調達の検討



社会課題 ・気候変動 ・生物多様性の保全 ・人口増加・都市化 ・サイバーセキュリティ

世界の変化 ・脱炭素 ・モビリティ需要増 ・IT革新による新需要 ・イノベーション

顧客ニーズ ・高品質 ・安全・安心 ・生産性向上(省工程) ・環境対応

今後実施していくこと

欧州

- ▶ 工業分野への投資(事業・M&A)
- ▶ 自動車・EV関連部品拡大
- ▶ 鉄道車両用塗料拡大
- ▶ サーキュラーエコノミー・脱炭素に関わる新規需要への対応

インド

- ▶ より積極的に投資を進め、市場の成長を取り込む
- ▶ 自動車のシェアを保ち、拡大期への対応
- ▶ 建築用塗料シェアアップ
- ▶ 独自戦略の推進
- ▶ 技術力を活かした機能性商品の展開

日本

- ▶ 日本国内の構造改革
- ▶ グローバルDX
- ▶ 国内デジタル化推進
- ▶ 人事制度改革
- ▶ 新規事業探索
- ▶ ガバナンスの強化

アフリカ

- ▶ 南アフリカ構造改革
- ▶ 低収益資産整理
- ▶ 周辺国含めた物流の最適化
- ▶ 売上拡大へのシフト
- ▶ 中長期戦略

アジア

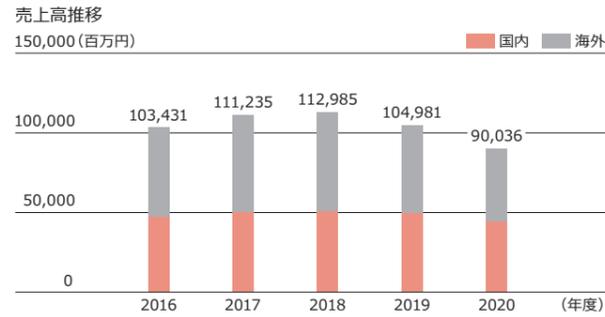
- ▶ 低収益資産の整理(東南アジア)
- ▶ 中国事業体制の整備・強化
- ▶ EV新需要への対応
- ▶ 自動車・EV関連部品用塗料強化
- ▶ 工業用塗料強化
- ▶ 汎用事業の整備

長期的視点に基づく 第17次中期経営計画

- ・脱炭素中長期数値目標策定
- ・TCFD賛同表明に向けたシナリオ分析
- ・マテリアリティ刷新
- ・資源配分
- ・ダイバーシティ推進
- ・DX推進

事業概要

自動車分野



- 高品質製品による付加価値向上実現
- 顧客ラインでの確かなサービス・サポート力
- 日系自動車メーカーへの高プレゼンス

- 原材料価格高騰の際、価格転嫁が遅れ収益改善にラグがある
- グローバル展開において完全な地産地消になっていない
- 地域ごとにコスト競争力が異なる



- 新興国における自動車生産台数拡大
- 非日系自動車メーカーへの供給拡大
- 自動車のモデルチェンジなどに伴うシェア拡大

- 自動車の素材変化による塗布量の減少やフィルムなど塗料に代わる代替素材の出現等による数量減
- 原材料メーカーの事故、被災などによるサプライチェーンの分断
- カーシェアリングなどの主流化による国内自動車販売台数減少

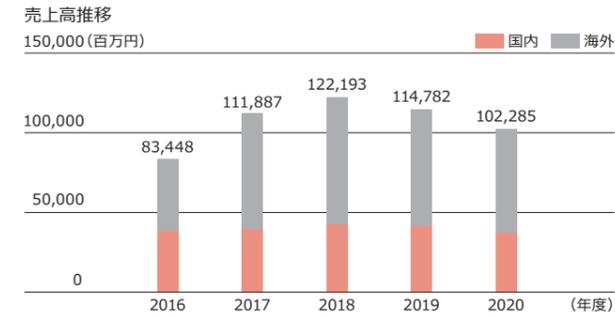
当期の概況

新型コロナウイルス感染症(以下コロナ)の影響や半導体の供給懸念等、日本国内及びインド、アセアンの市場環境は非常に厳しく、売上は前年から減少しました。中国や欧州については、生産台数の回復が想定よりも早く推移したことでほぼ前年同様の売上を確保しています。

今後の見通し

国内、海外共にコロナの影響を受けた需要減から大幅に回復すると見込んでおり、インドや中国、日本といった当社のシェアが高い市場では、大幅な売上増を見込んでいます。加えて、モビリティ分野で創出される新たな塗料需要を取り込むために必要な研究開発と供給体制の整備を行い、将来の需要拡大を押し進めていきます。

工業分野



- 幅広い事業分野への供給実績に伴う多様な技術力
- 大手顧客への長期供給実績による強い信頼関係
- 需要拡大が期待される事業領域での固有技術を保有

- サプライヤー起因による原材料調達リスク
- 事業領域・顧客が幅広く、個別の対応が多くなっていく
- 抜本的な技術革新が起こりにくい



- 新興国などの経済発展による工業化加速に伴う需要拡大
- 日系顧客の海外展開拡大に伴う販売拡大
- グループ内技術の横展開による収益向上や事業機会拡大

- 特定事業領域における圧倒的プレゼンスを持つ競合の出現
- 地域ごとでのグローバルプレーヤーとの競争環境激化
- 画期的な技術革新による新たな競合の出現

当期の概況

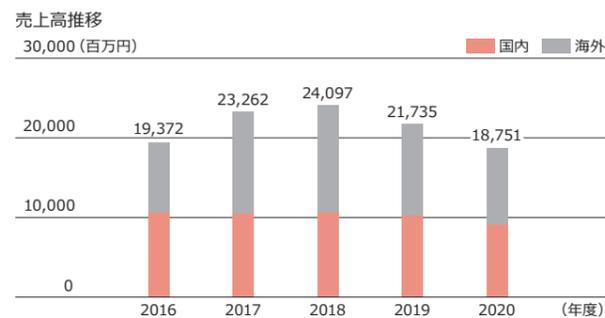
国内は、上期においては(自動車部品向け塗料や産業機械用塗料をはじめとした)幅広い分野でコロナの影響による大幅な需要低迷を受けましたが、下期に入り需要は回復したものの、売上は前年から減少しました。

海外は、コロナの影響からの回復が早かった中国は増収となったものの、全体では売上は減少しました。

今後の見通し

前年度のコロナの影響を受けた需要減から大幅に回復すると想定しており、日本、インド、欧州、アジアの各地域で、売上の拡大を見込んでいます。工業分野の需要は幅広く、当社が未参入の分野や地域がまだ数多く存在しています。加えて、ESGを核とした新たな需要が期待される分野であり、事業展開規模、領域の拡大を目指した投資を積極的に行ってまいります。

自動車補修分野



- 最先端の水性塗料による市場での高いプレゼンス
- 環境関連法令などに対応した安全性の高い製品群
- 圧倒的な色情報の保有に基づく、高度かつ効率的な調色力

- 米・中などでの市場展開の遅れ
- 非日系カーメーカー向けの低い認知度
- 後発はシェア獲得・拡大が難しい



- 自動車保有→利用ニーズ変更に伴う新たな事業機会の可能性
- 新興国での自動車保有台数の増加による市場拡大
- 軽補修サービスなどの主流化

- 車の安全性能向上による自動車補修ビジネス自体の縮小
- 環境規制などの強化による製品・サービスへの急激な要求変化
- M&Aによるグローバルメーカー参入で競合構図変化の可能性

当期の概況

コロナの影響によるロックダウンや市場の減退を受け、グローバルで売上は前年から減少いたしました。欧州などの一部地域では売上増加がありましたが、日本、アフリカ、アジアでは、前年を下回る売上となりました。

今後の見通し

国内は、市場の縮小均衡が懸念されるものの、引き続き環境配慮型塗料の拡販に努め、シェアアップの取り組みを推進してまいります。また、当社グループが保有するオール水性塗料と調色システム及びサービス・サポートを組み合わせることにより、新たなビジネス機会の創出も検討してまいります。海外は、既存ビジネスの強化を図るとともに、特に新興国における参入展開を進めてまいります。

建築分野



- インド、アフリカなど、成長期待の高い新興国地域でのプレゼンス
- 多様なグローバル製品ラインアップ
- 多様なビジネスモデルを保有

- 米・中などへの市場展開の遅れ
- 日本のインテリア市場における対壁紙での塗料イメージの低さ
- 後発はシェア獲得・拡大が難しい



- 新興国を中心とした中間層人口拡大による需要拡大
- 抗ウイルス製品をはじめとする機能性製品への注目度向上
- Eコマースなど販売チャネルの変化

- 経済発展に伴う塗料以外の競合製品・サービスの出現
- 原材料価格高騰の際、価格転嫁が難しい地域がある
- M&Aによるグローバルメーカー参入で競合構図変化の可能性

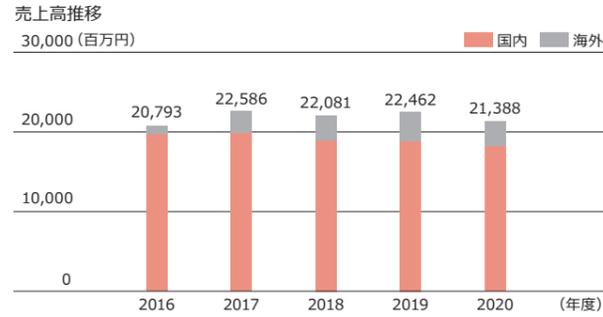
当期の概況

国内は巣ごもり特需による家庭用塗料の需要増、商品ミックスの改善等により、売上は前年から増加いたしました。海外は欧州での売上は増加しましたが、インド、アフリカ、アジアについては前半のロックダウンによる需要減退の影響を受け、売上は前年から減少しました。

今後の見通し

海外については、特にアジア地域において2021年度上半期も、コロナの影響が続くことが見込まれますが、下半期は市場の需要増に基づき堅調に推移することを予測しています。国内は巣ごもり需要が無くなる想定ですが、機能性塗料の拡販やシェアアップを通じて、売上の増加を目指してまいります。

船舶・防食分野



- 省工程、省エネなどを実現する製品とユーザーへの提案力
- ロングセラー製品(防食、船舶用燃費低減製品)
- JOTUN社とのグローバルアライアンス

- グローバル規格に適合する製品ラインアップの遅れ
- 次世代船底塗料の開発遅れ
- 世界ネットワークとしての一体的ブランドが未確立



- オイル&ガス分野などインフラ老朽化に伴うメンテ需要拡大
- クリーンエネルギー産業の需要拡大
- 環境規制に伴う燃費低減に寄与する製品需要の拡大

- 顧客企業の業績悪化によるメンテ費用圧縮
- 亜鉛や亜酸化銅など、相場原料の価格高騰による収益性圧迫
- グローバルメーカー(施主とサプライヤー)の規格市場襲来

当期の概況

国内は、コロナの影響により工事の先送りや取りやめなどの需要減退を受け、防食分野の売上は減少しました。船舶分野はコロナの影響による外航船の入渠遅延及び造船市況の低迷により、売上は減少しました。両分野合計でも売上は前年を下回りました。海外の防食は、アジアでの伸長があり増収で着地しました。

今後の見通し

船舶分野の需要回復の見通しは難しいものの、JOTUN社とのグローバルアライアンスを活かして、新規顧客の獲得を目指します。防食分野につきましては、省工程、省エネ、耐火、環境対応などの社会課題の解決につながるニーズを取り込み、拡販へつなげていく事を目指します。



Licensed by TokyoTower

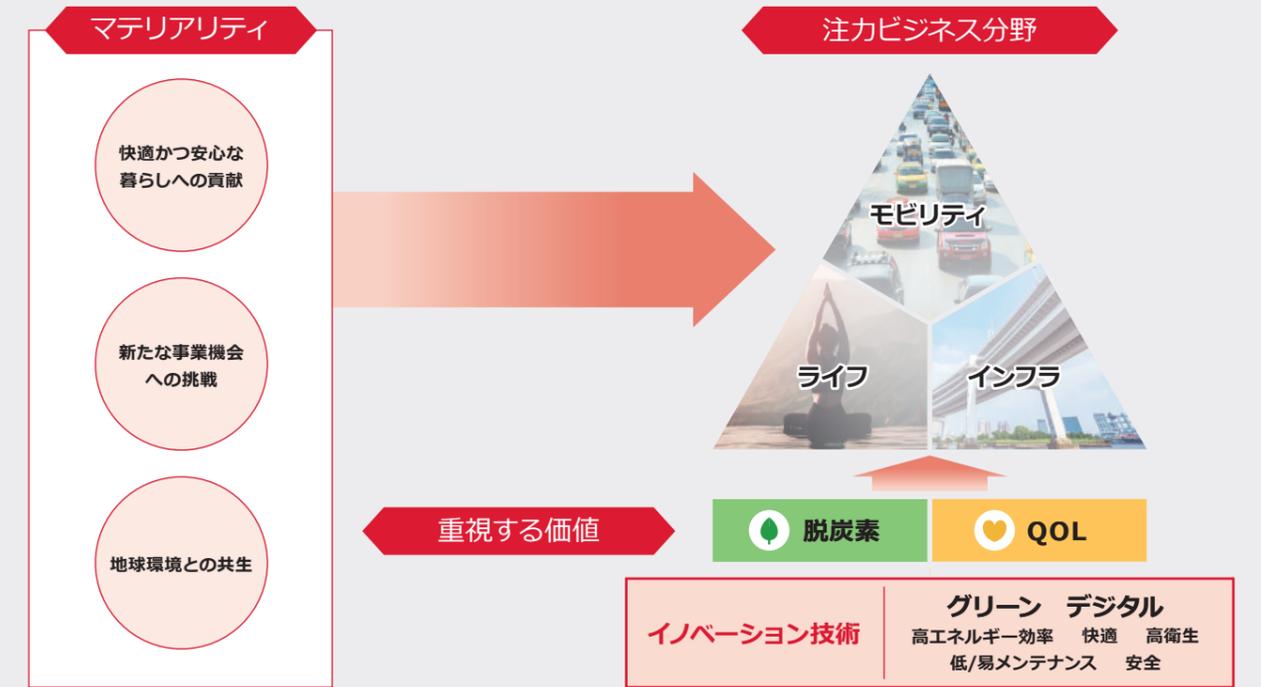
TOPICS

01

開発方針

- 戦略的集中投資
- パートナーシップの拡大
- 持続的利益成長

当社は持続的成長のエンジンとして R&D 部門に戦略的集中投資をしていきます。



開発方針の策定においては、3つのマテリアリティ「快適かつ安心な暮らしへの貢献」「地球環境との共生」「新たな事業機会への挑戦」を重視します。「快適かつ安心な暮らしへの貢献」「地球環境との共生」の観点から、QOL(Quality of life)や脱炭素という付加価値を製品やサービスを通じて供給していきます。「新たな事業機会への挑戦」としては、注力すべき3分野を絞り込みました。具体的には、EVや自動運転など発展の著しい交通モビリティ関連分野、維持/高耐久化が求められる社会イ

ンフラや新設が進むエネルギーインフラ関連分野、高衛生材料で健康を守ったり、あるいは高意匠デザインで人の暮らしを心豊かなものにししたりするライフ関連分野であり、これらをターゲット市場として事業の拡大と未開拓事業への挑戦を進めます。また、先端的なグリーン(環境適合)技術やデジタル(AI、MI)技術を塗料開発に融合させ、QOLや脱炭素に貢献する製品を創出していきます。イノベーションを促進するため、大学・研究機関や異業種企業とのコラボレーションを積極的に行います。

モビリティ分野向け高意匠色彩デザインの例



該当マテリアリティ

マテリアリティ	SDGsとの関連
快適かつ安心な暮らしへの貢献	3, 11, 12
新たな事業機会への挑戦	7, 9, 13
地球環境との共生	3, 6, 7, 11, 12, 13

TOPICS

02

業績改善分科会

戦略的集中投資	人材育成
徹底的な収益性強化	基盤強化

競争力を高め、利益を最大化するためのボトムアップ活動

業績改善分科会は2020年4月に約80名で発足した当社史上初のボトムアップ活動です。

全社から募った6,912件の改善要望をテーマ設定から企画、予算化、実行全てを自主自立で解決していく新たな試みであり、メンバーは幅広い年齢層、部門から構成され、上下関係なく自由に意見が言えることを絶対ルールとしています。



課題解決に向けた5つの方策

業績改善分科会は、現場で働くすべての従業員の働き方や業務効率を変え、当社の競争力を向上していくため「全社員で取り組むべき改革」の第一歩として活動しています。

全社から集めた改善要望に対してこの業績改善分科会が主導的に取り組む方策を、「デジタル技術の活用で従業員の困りごとを素早く解決」「技術開発の効率化で会社の利益に貢献」「デジタル化による煩雑な業務からの解放と顧客対応力の向上」「従業員がより能力を発揮するための仕組みや制度を構築」の5つに策定し、全社員の協力のもと実行に移しています。



業績の改善と人材育成

業績改善分科会の立ち上げと同時期に、新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大しました。従って、この活動は一度も全員が実際に顔を合わせることなく、WEB会議やチャット機能を駆使して行われることになりました。慣れない環境下でも、全員が前向きに、積極的にコミュニケーションを取り合うことで、活動を前進させていきました。異なる意見に対しても決して否定をせず、建設的な議論をするという姿勢を貫き、企画から実行までを自分たちで考え抜くことで、メンバーのやりがいや達成感の創出につながっており、業績を改善することと共に、人材育成の新しい形として力強い活動を続けています。



該当マテリアリティ

マテリアリティ	SDGsとの関連
快適かつ安心な暮らしへの貢献	3 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産
新たな事業機会への挑戦	7 持続可能なエネルギー、9 持続可能な産業と革新、13 気候変動
多様性への対応	3 持続可能なエネルギー、5 ジェンダー平等、8 持続可能な産業と革新、10 人や国の不平等の削減

TOPICS

03

社会貢献

戦略的集中投資	戦略的集中投資
徹底的な収益性強化	持続的成長

グループ各社に広がる創業の精神

当社の創業者である岩井勝次郎は、モノづくりと信頼関係、長期的な視点と社会貢献という、まさしくESG視点での経営者でした。この創業の精神に基づいた世界の課題解決のための活動は、グループ各社にも広がっています。

スロベニアでは消毒液の寄付や環境対応塗料の教育施設への寄贈、地域の子供達を対象とした塗装・お絵描きイベント等を開催しています。

トルコでは図書館への本の寄贈や、学校の壁の塗装支援、タンザニアでは女兒に対する教育サポート活動を継続しています。



スロベニアでの地域の子供達向けイベント

生産における取り組み

インドでは、再生可能エネルギーの活用や水の再利用を積極的に実施しています。またアフリカでは、清掃・洗浄に雨水を積極的に活用するなど、資源効率の向上に努めています。



アフリカでは積極的に水を再利用



インドにおける再生可能エネルギーの活用

製品を通じた社会貢献

日本ではコロナ禍において、接触感染対策テープ、シートが大ヒットし、一般の方々のみならず、医療機関や教育機関等様々な場所で使用されています。トルコにおいては、再生可能エネルギーの一種である風力発電に使用されるブレード用塗料の開発を進め、ウガンダでは、教育・スポーツ省へ防蚊塗料やマスクを寄贈するなど、当社グループは世界中で製品による環境貢献と世の中のためになる活動を広く展開しています。



著名タレントを起用した接触感染対策テープ 大阪メトロ御堂筋線ジャック広告

該当マテリアリティ

マテリアリティ	SDGsとの関連
快適かつ安心な暮らしへの貢献	3 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産
地域と産業発展への貢献	9 持続可能な産業と革新、11 持続可能な都市とコミュニティ
新たな事業機会への挑戦	7 持続可能なエネルギー、9 持続可能な産業と革新、13 気候変動
多様性への対応	3 持続可能なエネルギー、5 ジェンダー平等、8 持続可能な産業と革新、10 人や国の不平等の削減
地球環境との共生	3 持続可能なエネルギー、6 清潔な水と衛生、7 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動

地球環境との共生

(P27-P34は国内を対象としています)

環境保全方針

製品を使用されるお客様や原料となる化学物質を使用する従業員の安全・健康の確保、また、製品の使用や事業活動により発生する環境負荷の低減などを考え、関西ペイントでは「地球環境に関する会社方針」を定め、これを基軸にレスポンシブル・ケア活動を行っています。

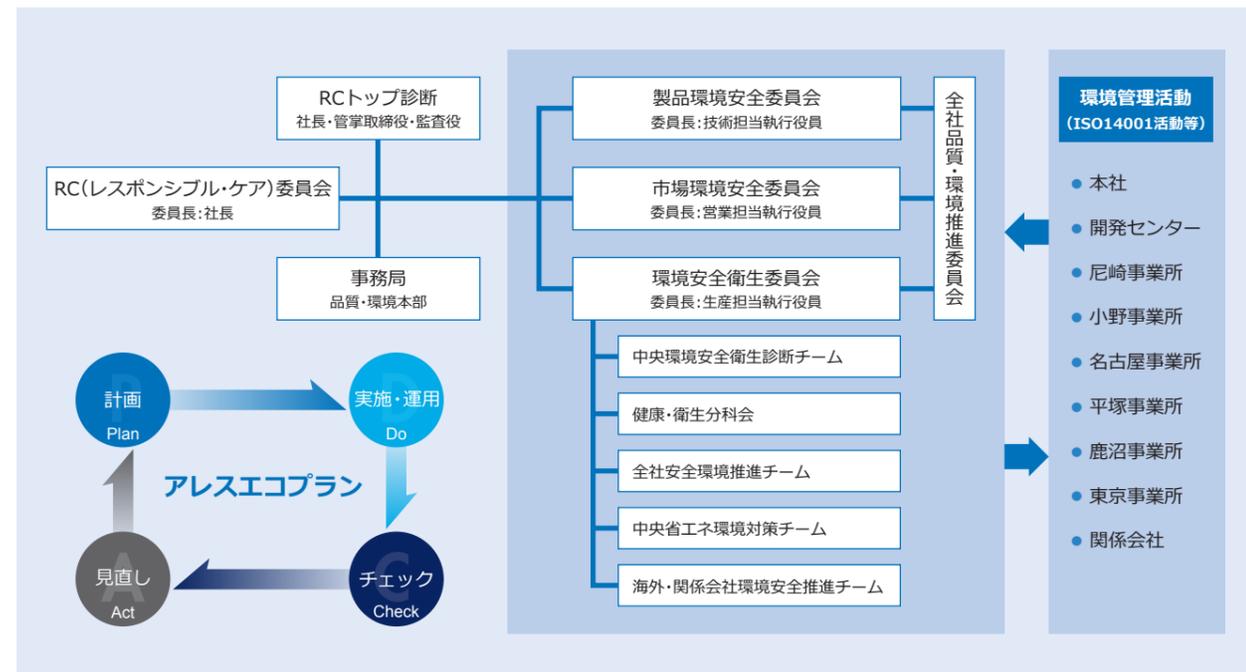
地球環境に関する会社方針

1. 人間・環境への影響を配慮した製品を提供する。
2. 人間・環境への影響を予測した事前対策をとる。
3. 環境・安全・健康に対する認識を高め社会に貢献する。
4. 環境・安全・健康に関する情報を開示・提供する。

レスポンシブル・ケア(RC)活動の体制

上述の「地球環境に関する会社方針」を基に、製品の環境負荷低減、環境負荷低減製品の普及、製品安全の確保、お客様への情報提供、従業員の安全・健康の確保、事業活動における環境負荷の低減など、レスポンシブル・ケアに係る活動の目標・計画の策

定、進捗の管理を、製品環境安全委員会、市場環境安全委員会、環境安全衛生委員会の三委員会で行っています。三委員会の上位組織であるRC委員会、RCトップ診断で各委員会の活動目標・計画の承認、活動の進捗確認、計画の見直しを行っています。



レスポンシブル・ケア(RC)トップ診断

2021年2月に、三委員会から、2018年策定のアレスエコプラン2021の進捗や国内外の環境規制の動向をRC委員会の長である社長をはじめ経営層トップに報告し、より効果的かつ効率的な活動となるようにこれからの取り組みについて議論しました。

SDGsやESG経営をより意識し、RC活動を充実させていくこと、当社の行う成長戦略に合わせてRC活動内容を見直すこと、などの指示が経営トップ層からありました。経営トップ層からの指示事項を基に、エコプラン目標の達成に向け、RC活動を充実させていきます。



感染対策を徹底しWEB会議にて実施

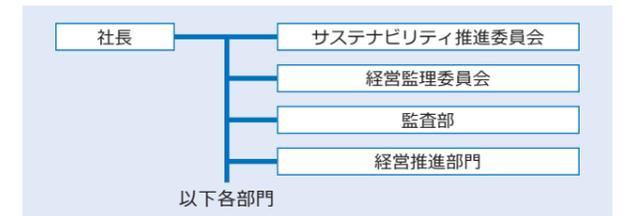
アレスエコプラン2021(2020年度目標と結果)

		目標項目	2020年度目標	2020年度実績	活動評価	
製品環境安全	製品からの有害性物質の削減	①販売した製品中の鉛(Pb)量※1)	特殊用途以外の使用禁止 特殊用途も2020年までに廃止	特殊用途以外の使用禁止を維持 特殊用途についても2019年度に廃止完了	目標を達成	
		②販売した製品中の六価クロム(Cr VI)量※2)	2003年度比 87%減	2003年度比 87.7%減	目標を達成	
		③販売した製品※3)中のT・X・EB※4)量	2015年実績以下に抑える	2015年度実績以下となる	目標を達成	
		④ノニルフェノール類※5)の削減	使用量を0.3tに抑制 2022年廃止に向けた検討の実施	使用量は0.64t 廃止に向けた活動を実施中	目標を未達成	
環境安全衛生	環境保全活動	①ISO14001活動	継続して実施する	継続中	目標を達成	
		②環境会計の作成	継続して実施する	継続して発行	目標を達成	
		③環境汚染の予防	1)環境測定値 2)保全防災(火災、流出等の発生)	基準値以内 工場敷地外への流出・火災 0件	基準値以内 工場敷地外への流出・火災 0件	目標を達成
	安全・衛生の確保	①労働災害発生件数	1日以上休業災害 0件	1日以上休業災害 2件	目標を未達成	
		②海外関係会社の安全確保	海外関係会社の安全診断と同時に、現地社員に安全教育を実施する	コロナ禍のため訪問による診断は一時中断したが、各海外合弁会社に対しリモートで安全活動を確保、また安全教育(アセアン7社、中国7社)を実施した。	目標を達成	
	操業時の環境負荷の低減	①エネルギー消費量(原単位)	2018年度比 2.0%減 目標 2,349kJ/kg	2018年度比 7.3%増	目標を未達成	
		②CO ₂ 排出量	原単位:焼却炉含む生産部門	2018年度の原単位を維持する 2018年度実績 119kg-CO ₂ /t	2018年度比 9.1%増	目標を未達成
			総量:焼却炉含む生産・技術・本社部門等	2020年度排出量を2013年度比16.4%削減する 2020年目標 36,493t-CO ₂	2013年度比 21.2%減	目標を達成
		③廃棄物の発生量(原単位)	2018年度比 2.0%減 目標 133kg/t	2018年度比 5.7%減	目標を達成	
		④廃棄物の再資源化率	99%以上を維持する	通期(平均) 100%	目標を達成	
市場環境安全	市場環境安全活動	①国内外環境関連規制法に対する法令遵守実行	●国内各種環境関連規制に対する遵守体制の定着 ●海外各国の環境関連規制に対する市場展開に応じた遵守体制の検討・構築	労働安全衛生法及びその特化則、輸出貿易管理令、毒劇法等関連政省令改正への対応	各項目とも継続して実施	
		②環境対応システムの充実	必要となるシステムの構築	ラベル・SDSに関するシステム改訂		
		③PL苦情の発生0件	PL法に関連する苦情0件を目指す	関西ペイント、関西ペイント販売、関西ペイントマリン、カンパハビオとも0件		
環境情報の公開		①「CSR報告書」の発行	継続して発行する	統合報告書を9月に発刊	目標を達成	
		②「Corporate Report」の発行				

※1)鉛(Pb)量:鉛元素量 ※2)六価クロム(Cr VI)量:六価クロム元素量 ※3)製品:販売したシンナーを含む ※4)T・X・EB:それぞれトルエン・キシレン・エチルベンゼンの略称 ※5)ノニルフェノール類:ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル及びポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル

今後の活動について

経営会議、取締役会の決議を経て、2021年7月1日より、サステナビリティ推進委員会を設置。サステナビリティ推進委員会は、ESG経営の推進諮問機関として外部専門家と連携し、当社課題分析、中長期目標の策定、マテリアリティ刷新、事業部門との連携等を主導し、従来のRC、CSR活動等の個別対応から全社戦略に統合していく役割を担っていきます。

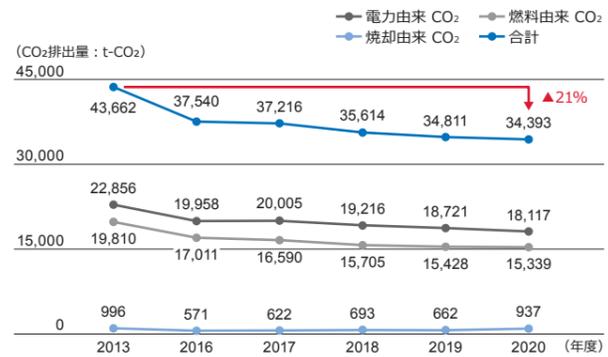


地球温暖化への対応

生産、技術研究などの事業活動を行うために、電力、重油、ガスなどのエネルギーを使用しており、そのエネルギー消費から排出されるCO₂をはじめとする温室効果ガス(GHG)も、地球温暖化に少なからず影響を与えていると捉えています。

地球温暖化への影響を抑えるために、事業活動のうちエネルギーを最も使用している生産工程について、エネルギーの節約や有効活用を進めており、アレスエコプラン2021で目標を設定

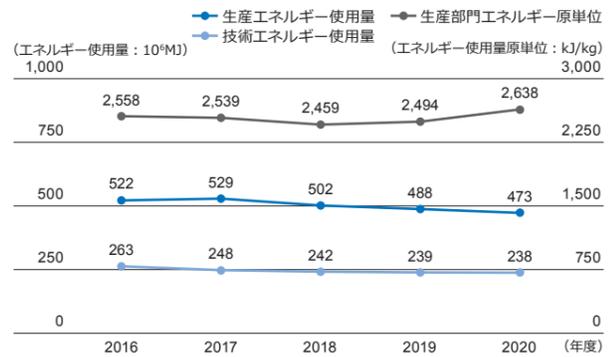
要因別CO₂排出量の推移



しています。2020年度のCO₂排出量は、2013年度実績から21.2%減少しました。また、生産設備にモニター装置を設置し、生産工程における使用電力量の監視を行い、より効率的な生産方法への見直しに活用しています。

なお、弊社の生産活動において、CO₂以外のGHGでは排出が無いという事を確認しました。

エネルギー使用量の推移



有害化学物質の削減

有害性が特に高い物質や製造事業所からの排出量の多い物質は、塗料の使用者や製造者、環境へ悪影響を及ぼすおそれがあります。この影響を少しでも減らしていくべく、使用量の削減や抑制について、中期経営計画に合わせた計画を策定し、負荷低減に努めています。

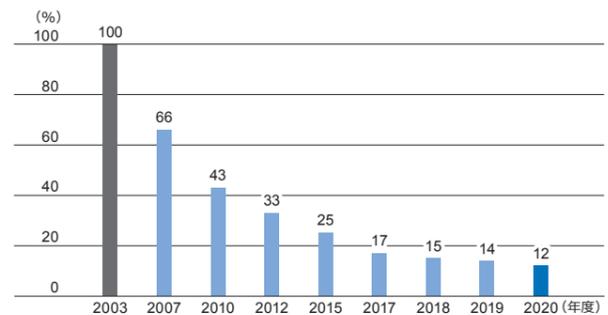
販売した製品中の六価クロム推移 (2003年度を100とした時の相対量)

主に、鋼材を錆から守り、美観を保ちつつ被塗物を長く持たせる用途に六価クロム含有塗料が用いられています。

より有害性の少ない材質に代替し、六価クロムの削減に努めています。

2020年度は2003年度比87.7%減の結果となりました。

販売した製品中の六価クロム量の推移

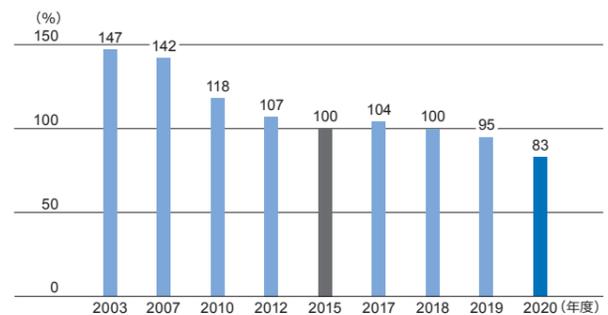


販売した製品中のT・X・EB量推移 (2015年度を100とした時の相対量)

トルエン・キシレン・エチルベンゼンは、塗膜の仕上がりの良さ、塗膜の乾燥性の速さなど優れた利点があり、古くから使われているものです。塗料の成分でもこれらの3物質は大気中へ多く排出されることから、当社では、大気排出量を抑える方法として販売した製品中のT・X・EB量を管理しています。

2020年度は、2015年度の実績を下回りました。

販売した製品中のT・X・EB量の推移



ノニルフェニルエーテル類の削減

ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテルは水性塗料のキーマテリアルとして古くから使用されていますが、当社では水生環境への有害性が知られてから、新規製品への使用を控える、含有原料をより有害性の少ない物へ代替するなど、環境に配慮した活動を進

めています。

含有原料の代替を進め、製品として出荷した両物質の合計量は、2019年度の1.2トンから0.64トンへ削減しました。2022年の使用廃止に向け、含有原料の代替活動を進めていきます。

生物多様性

お客様と当社の事業活動における「生物多様性の保全」は重要な課題として捉えています。

そのため、当社では、ノニルフェノール、オクチルフェノール等が内分泌かく乱物質の疑いを受けた当初から、新規製品への

使用を禁止し、他物質への代替を進めています。

引き続き、自然環境へ著しく悪影響を与える物質の使用を管理していきます。

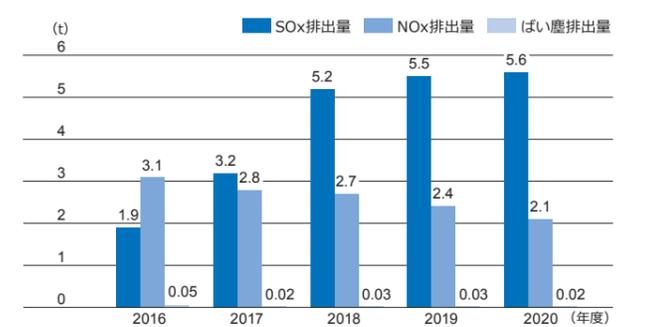
大気汚染防止への取り組み

当社では、ボイラーの燃料を重油から都市ガスへの転換や排ガスのクリーン化を推進し、SO_x、NO_x、ばい塵の排出量を削減する活動を進めてきました。

近隣住民の安全・健康の確保や大気汚染防止のため、法律や条例で定める基準値よりも厳しい自主管理基準を各事業所で設定し、排出を監視しています。2020年度も法令や条例の規制値、自治体等との協定値を超えた事業所はありませんでした。

今後も継続的に排出量を監視していくとともに、大気汚染物質を削減する取り組みを継続していきます。

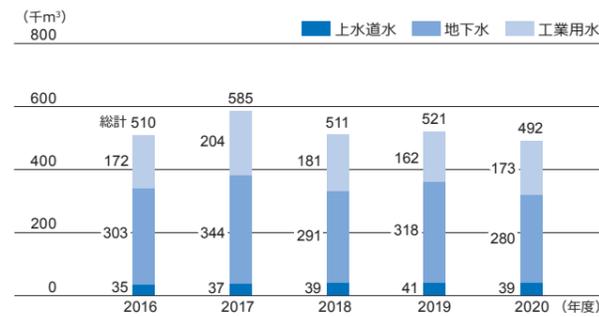
SO_x・NO_x・ばい塵排出量の推移



水使用量

当社では、①水性塗料等の原料、②水性塗料を製造した設備等を洗浄するための洗浄水、③ボイラー等の加熱用蒸気や合成樹脂製造設備の冷却などに用いるプロセス水など、生産部門で多くの水を使用していますが、用途の性質に応じて、上水、工業用水、地下水を効率的に利用しています。

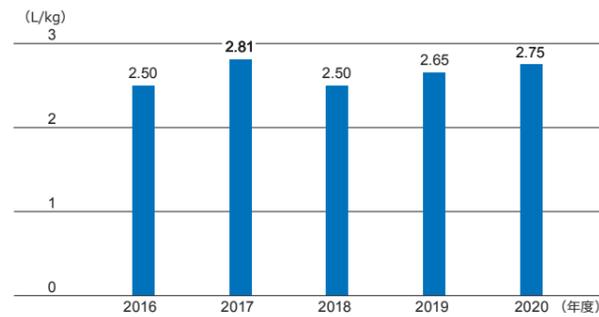
水使用量の推移



上水、工業用水、地下水の使用量の計測、生産数量を分母とする原単位の集計を行い、効率的に水資源が使用されているかを観測しています。

今後も、水性塗料を製造した設備の洗浄方法の改善などを行い、節水活動を推進していきます。

水使用量原単位(生産部門)の推移



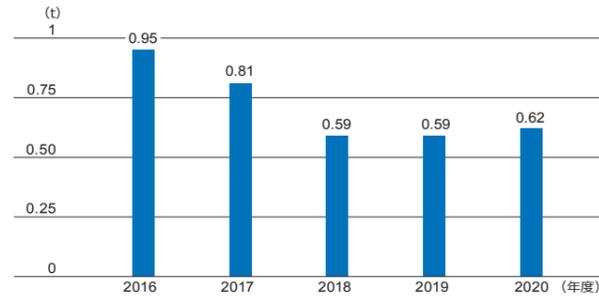
排水の水質の監視

水性塗料を製造した設備等の洗浄水に多くの化学物質が含まれており、排水の水質に大きく起因しています。

当該の化学物質による水系への汚染がないように、CODを観測しています。

今後も設備の洗浄方法の改善を続け、水使用の削減とともに、化学物質の排出を削減していきます。

COD排出量推移



漏洩等の製造事業所におけるリスク管理

塗料や塗料の原料は、化学物質で構成されており、製造設備や貯蔵設備から漏洩した場合、周辺環境に少なからず影響を与えます。また、塗料、塗料の原料に燃えやすい物質もあることから、火災発生を未然に防止する活動も行っています。

【考えられるリスク】

- ・製造設備からの漏洩による土壌、地下水、河川の汚染
- ・貯蔵タンクからの漏洩による土壌、地下水、河川の汚染
- ・製造設備からの静電気放電等による火災
- ・作業からの静電気放電による火災

【対策】

- ・製造設備、貯蔵タンクの定期点検(安全総点検、中央安全衛生診断など)
- ・漏洩時の緊急措置法のマニュアル作成と教育、訓練
- ・漏洩時の緊急措置用具の設置と維持管理
- ・静電気対応マニュアルの作成と教育
- ・適切な作業服、作業靴、保護手袋の選定と提供
- ・ライター等の事業所への持ち込みを管理

貯蔵タンクからの原料・塗料の漏洩を常時監視するために、液面センサとシステムの更新を計画し、順次実施しています。2020年度は貯蔵タンク全体の20%を更新し終わりました。

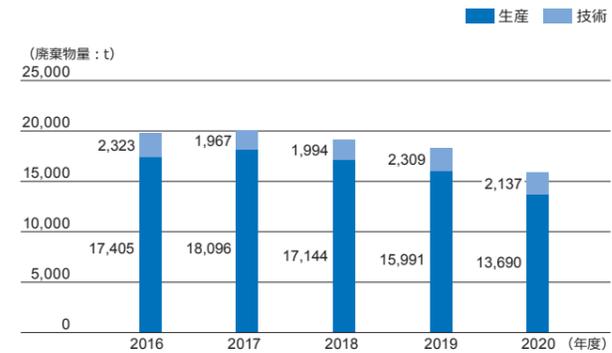
引火性のある液体と固体を使用する部門に対して、定期的に静電気対策の教育と理解度テストを実施しています。

廃棄物

生産活動、技術研究活動において、原材料の廃容器、製造設備の洗浄廃液、廃溶剤などが廃棄物になります。

これらの廃棄物の発生を抑える活動を行うとともに、発生した廃棄物の再利用、再資源化の取り組みを1999年から行っています。2020年度に生産活動で発生した全ての廃棄物は、再利用、

廃棄物量推移



懸念化学物質管理の取り組み

当社では、製品や原材料を使用するお客様や従業員の安全・健康の確保、製品による環境負荷の低減のため、化学物質の危険・有害性を考慮し、製品への使用を禁止する使用禁止物質、また、販売した製品中の物質量を抑制する物質を懸念化学物質として指定しています。使用禁止物質を含む原材料は、製品への誤使用

懸念物質のリスト

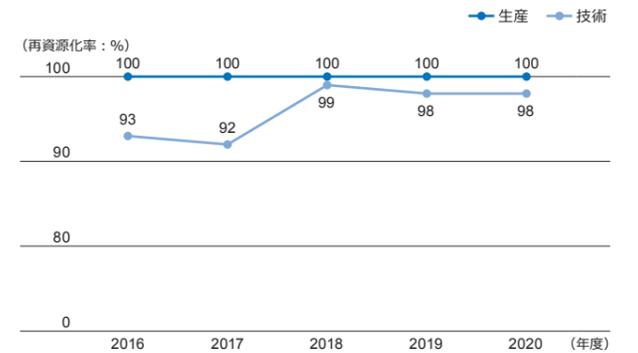
【使用禁止物質】

- 化審法第一種特定化学物質
- 鉛化合物
- 毒物及び劇物取締法の特定毒物 など

再資源化されました。また、技術研究活動から発生したものの99%が再利用、再資源化されています。

持続可能な社会のために限りある資源を有効に使用しなければならないと考え、発生する廃棄物の再利用、再資源化を維持していきます。

再資源化率推移



を防ぐため、①原料登録を行わない、②使用中のものは廃絶に向けた原料代替を行い、現在、当該の原料はありません。販売した製品中の物質量を抑制する物質については、①当該物質の出荷量の把握、削減、②新規製品への使用禁止を行い、出荷量を抑制しています。

【販売した製品中の物質量を抑制する物質】

- 化学兵器禁止法 第一種指定物質(原料物質)
- 六価クロム化合物
- ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル
- ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル
- REACH認可対象物質 など

インドネシア子会社 PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSの火災事故とその後

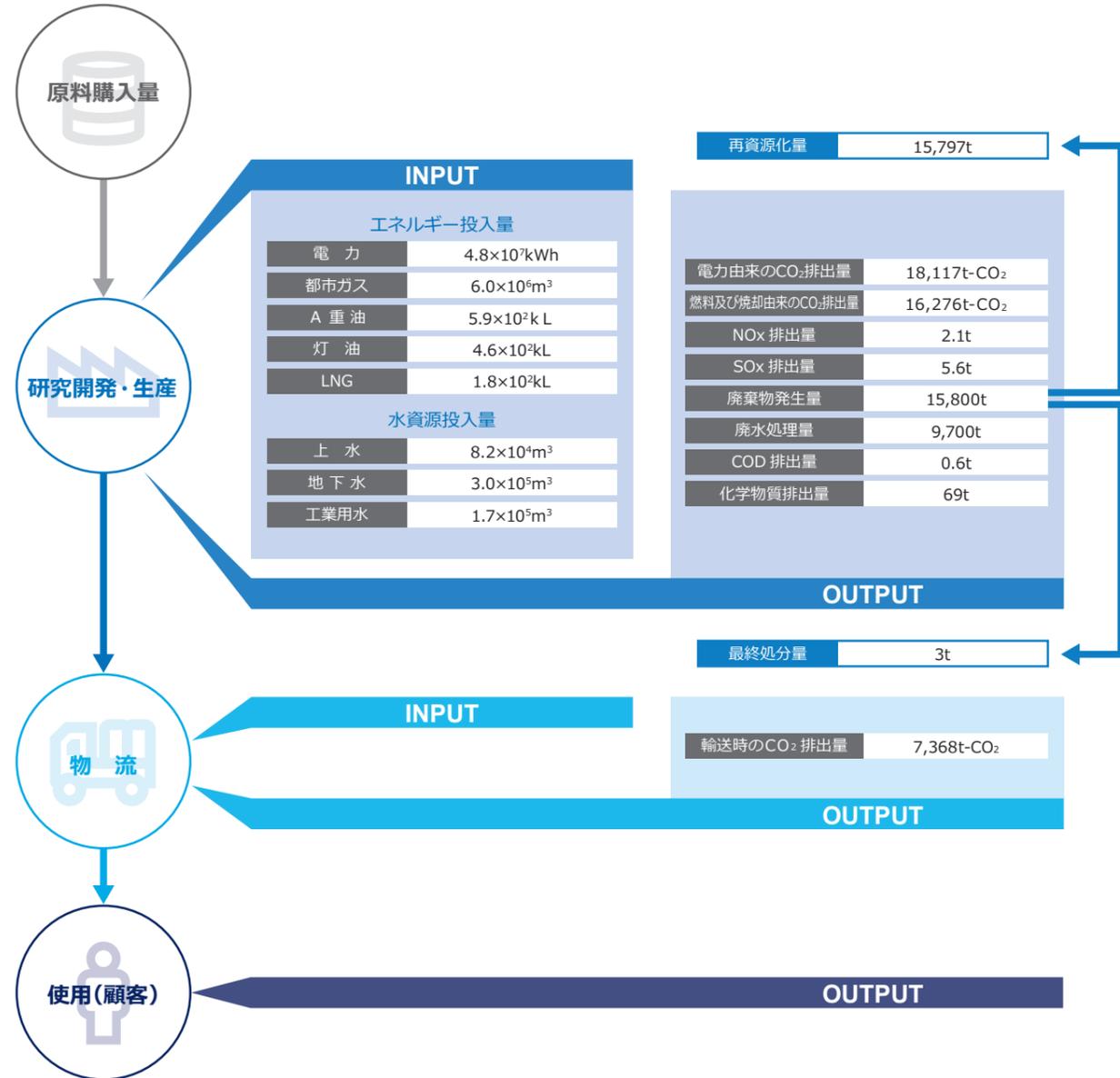
2020年6月17日午前1時頃(現地時間)に、当社のインドネシア子会社 PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSの工場にて、塗料原料の保管倉庫を火元とする火災が発生いたしました。

火災原因は原材料の自然発火でしたが、現場に火災報知器が無かったことや発火元の近くに引火性原材料が保管されていたことにより、大規模な延焼となりましたが、幸いにも死傷者はゼロでした。

事故後の安全対策、再発防止策として、原材料の取り扱いルールを見直し、原材料保管基準の再徹底と火災予防対策の強化を行うとともに、当社グループ全体での火災防止、安全確保に関する標準を策定し、グループ内での安全レベルの向上を図る取り組みを実施しました。

同様の事故を起こさないように、予防の取り組みを強化していきます。

マテリアルバランス

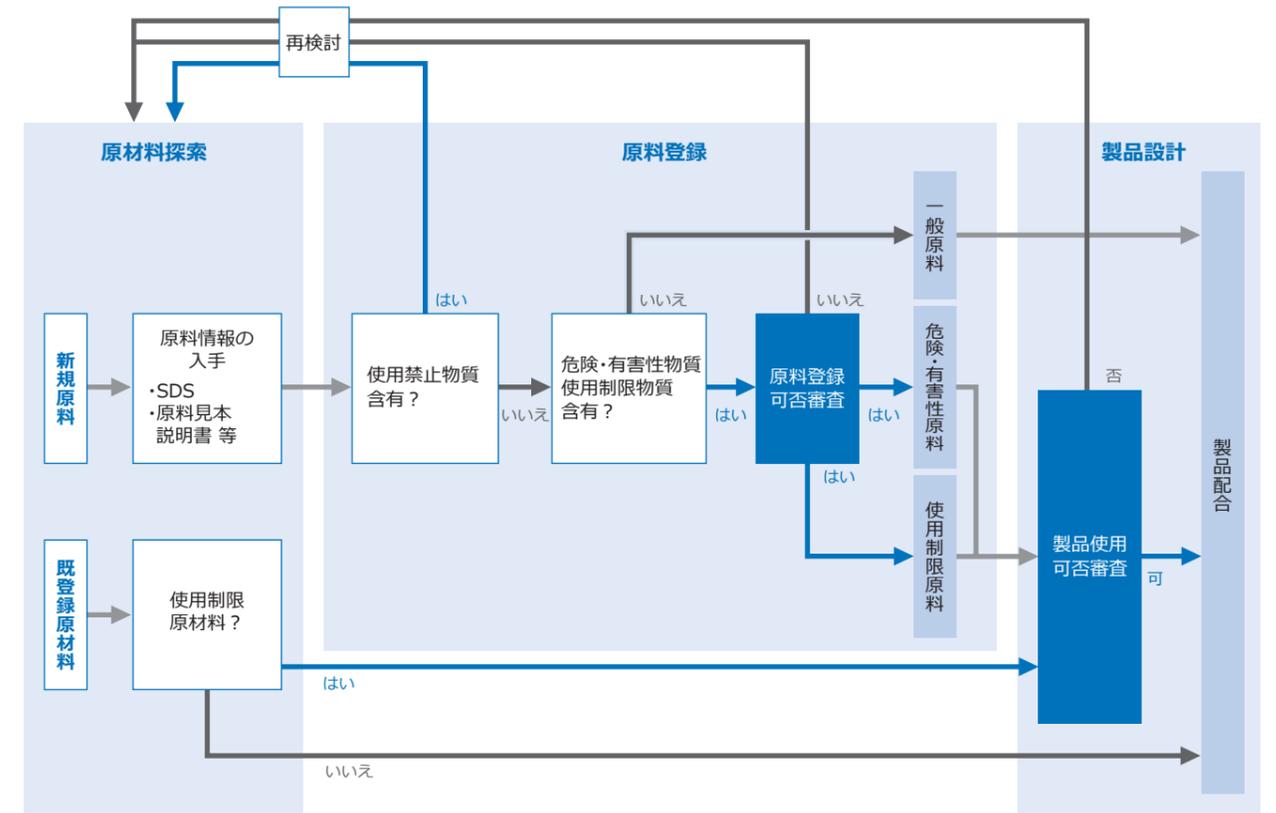


エネルギー投入量	事業活動(生産+技術+本社)により使用したエネルギー量
水資源投入量	事業活動(生産+技術)により使用した水の量
電力由来のCO ₂ 排出量	事業活動(生産+技術+本社)により発生したCO ₂ のうち、電力由来のCO ₂ 排出量
燃料及び焼却由来のCO ₂ 排出量	事業活動(生産+技術+本社)により発生したCO ₂ のうち、燃料及び焼却由来のCO ₂ 排出量
NOx 排出量	事業活動(生産+技術)により発生したNOx排出量
SOx 排出量	事業活動(生産+技術)により発生したSOx排出量
廃棄物発生量	事業活動(生産+技術)により発生した廃棄物(事務で発生する廃棄物、廃水を除く)の量
再資源化量	事業活動(生産+技術)により発生した廃棄物のうち、再資源化された量
最終処分量	事業活動(生産+技術)により発生した廃棄物のうち、外部中間処理及び外部最終処理した量
廃水処理量	事業活動(生産+技術)により排出した水の量(廃棄処理した量+焼却処理した量)
COD 排出量	排水処理した量に排水中のCOD濃度を乗じて求めた量
化学物質排出量	事業活動(生産+技術)により大気へ排出した化管法PRTR届出対象物質の量
輸送時のCO ₂ 排出量	トラック輸送による燃料使用量から求めた量

化学物質管理

当社では、製品や原材料を使用するお客様や従業員の安全・健康の確保、製品による環境負荷の低減のため、化学物質の危険・有害性を考慮し、製品への使用を禁止する使用禁止物質、新規設計への使用や用途を制限する使用制限物質などを定めています。原料メーカーから提出されるSDSや原料見本説明書の情報から、これらの禁止物質・制限物質が製品に配合される原料に含まれていないかを原料登録及び製品配合作成の前に確認し、安全・

健康の確保ができない状況や環境負荷が懸念される場合は製品に使用しないようにしています。また、新規の原材料を取り扱う際や既存の原材料の取り扱いが変更される際には、労働安全衛生法で要求されるリスクアセスメントを技術担当者、生産担当者が実施し、より安全に取り扱えるように使用環境に応じた工夫を行っています。



適切なガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針と考え方

当社グループは、「塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものである、と考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけられており、企業活動の基軸

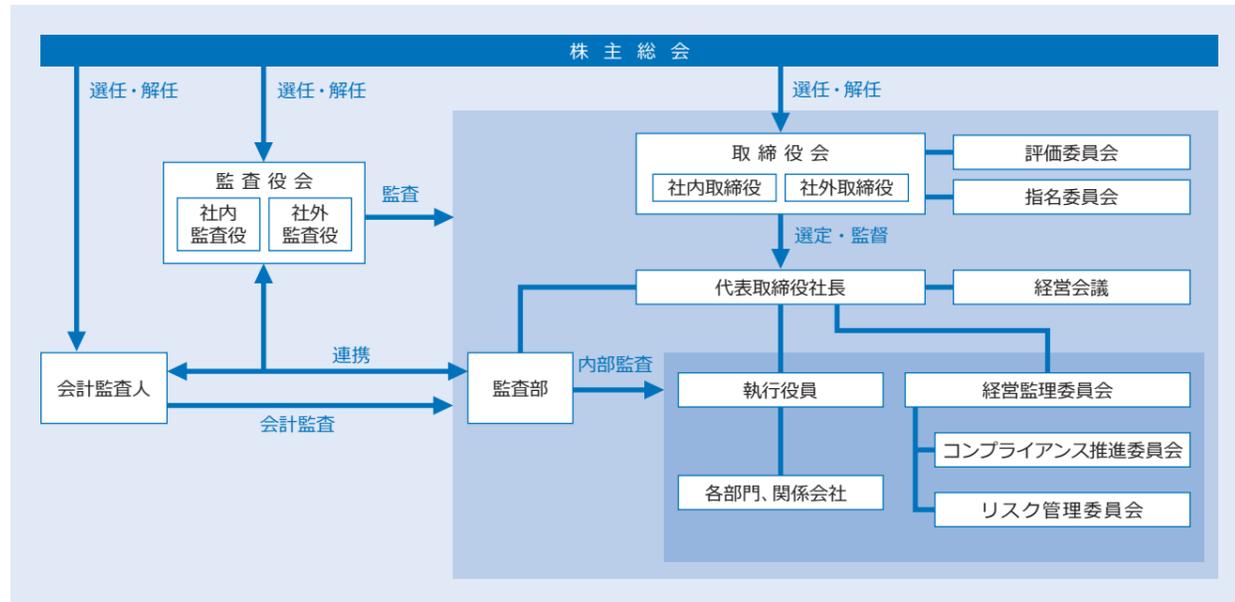
として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実を図っております。

なお、当社は証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」の全ての原則に対する当社の取り組みを開示しております。詳細につきましては、当社HPの下記のURLをご参照ください。

「コーポレートガバナンス・コードに対する当社の方針及び取組」
<https://www.kansai.co.jp/ir/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は以下のコーポレート・ガバナンス体制で経営の透明性と健全性を確保しています。(2021年7月現在)



グループ統治の体制と取り組み

・当社では、社内規程に基づき、子会社各々の責任者(以下、「責任者」という)を定め、各子会社の管理を適切に行っています。規程で定められた報告が必要な子会社に関する事項は、当社取締役会に情報を集約し、適切な対応を図るとともに、子会社の経営に重大な影響を与える事項については、責任者より当社取締役会に報告され、必要に応じ、決議を経て方針を決定する体制としています。

・当社は、必要に応じて役職員を子会社取締役として派遣し、当社の方針等に関し、責任者と連携して子会社に周知徹底を図り、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する体制としています。

・当社では、子会社役職員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、子会社役職員に対し高い倫理観をもって行動し、信頼される経営体制の確立に努めるようグループとしての企業理念の共有と醸成を図っています。

・当社の内部監査部門は、子会社の業務の適法性・適正性・効率性を確保し、内部統制の確立を支援するため、関係部門と連携を図り、子会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の代表取締役社長、監査役及び取締役会に適宜報告する体制としています。

・連結対象子会社については、当社監査役が定期的に監査を実施し、子会社が監査役を置く場合は子会社監査役とも、都度連携を取っています。また、主要な関係会社については必要に応じ役職員を子会社取締役または監査役として派遣し、業務の適正を確保する体制としています。

リスク管理に関する体制と取り組み

当社では「経営監視委員会」の傘下に「リスク管理委員会」を設置し、危機(クライシス)対応及び潜在的な事業継続リスクの未然防止双方について適正な対応を図るべく、各種規程、マニュアルを整備し組織横断的な危機管理を行う体制としています。

今般の新型コロナウイルス環境下では、この委員会編成を基盤として、「新型コロナウイルス対策委員会」を設置しました。当社子会社とも連携しながら、従業員と従業員家族の安全及び顧

コンプライアンスを確保するための取り組み

当社は、法令等の遵守はもとより企業としての社会的責任を果たすため、「利益と公正」を企業活動の基軸とし、行動指針として定めた「関西ペイント企業行動規範」「関西ペイント企業行動基準」を定めています。各種制度や取り組みを通じてコンプライアンスに関する周知・健全な企業文化の醸成を図っています。

【内部通報制度】

当社では、不正、法令違反その他の不適切事象に対しての予防・早期発見機能として、内部通報用窓口(ホットライン)を設けています。社内窓口に加え社外窓口も設置し、通報内容が直接、コンプライアンス推進委員会に伝わる体制とし、通報者の保護のため匿名性の確保と不利益取り扱いの禁止を明文化しています。

海外子会社については、地域や当該国の法令や事業環境も加味しながら、最適かつ実効性をもったグループ・ガバナンスに帰結させるための体制の整備を進めています。

【ポケットブックの配布】

当社では、全従業員に『企業倫理ポケットブック』を配布し、継続的なコンプライアンス教育を通じて従業員の意識の向上に努めています。

腐敗防止、贈収賄防止の取り組み

当社では、企業行動基準の中に以下の項目を設けています。なお、贈収賄等の法令違反は過去から一件も発生しておりません。

【独占禁止法遵守に関する行動基準】

当社においては、独占禁止法に抵触するいかなる行為も禁止する旨を定めた行動基準です。海外においては、当該国の同等の法令を遵守する旨も定めています。

・監査役は子会社の業務の適正を確保するための体制に関し、内部統制システムの構築・運用の状況を監視し検証しています。

客の信頼維持を最優先として事業活動を継続させるべく、専門的な知見を採り入れた対応マニュアル策定と実践、及び就業環境整備等を推進しました。

また、不透明性を増す経営環境下、当社の成長戦略を遂行し持続的に企業価値を高めていくため、想定すべき経営リスクの予知・予見精度を向上させ、常に変化に対応できるレジリエンスを高めるための体制整備を進めています。

【コンプライアンス教育の実施】

新入社員教育及び新管理職研修においてコンプライアンスについての教育を実施しているほか、営業部門や海外赴任予定者向けに競争法や汚職防止などの研修を行っています。また、特にインサイダー取引については、社内のイントラネットで年4回注意喚起及び周知徹底を図っています。

【反社会取引の防止】

当社では、「関西ペイント企業行動規範」「関西ペイント企業行動基準」において反社会的勢力とはいかなる関係をもたないことを明記しています。不当な要求には毅然として拒絶すること、及び組織的に対応するための当社内の窓口や連携先などについて従業員に周知しています。

【取引先関係者との付き合いに関する行動基準】

官公庁及びこれに類する公的団体の役職員に対しては贈答や接待を行わない等、贈収賄等の法令に抵触する行為をしない旨、並びにそれ以外については社会的な常識の範疇で行動することを定めています。海外においても各国の慣習、法令等を理解して行動する旨も定めています。

政策保有株式に関する考え方と現況

政策保有株の取得・保有の是非については、短期のみならず中長期的な企業価値向上実現に資するかどうかを含め、定量的定性的な観点を加味し、経済合理性を毎年検証しております。その結果、資本効率の観点から適切な判断を行い削減を推進しています。

	2021年3月末時点		2020年3月末時点		2020年度売却額	
	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数	売却額(百万円)
非上場株式	44	2,402	45	2,402	1	0
非上場株式以外の株式	60	51,581	73	44,118	19	8,609

当社の取締役・監査役

取締役・監査役のスキルマップ

				(2021年7月現在)							
				経営	マーケティング 事業戦略	開発 サプライメント SCM	財務・会計 M&A	グローバル	人事 人財開発	コンプライアンス ガバナンス	
代表取締役社長	毛利 訓士	社内	男性		●	●					
代表取締役専務 執行役員	古川 秀範	社内	男性		●	●					
取締役専務 執行役員	高原 茂季	社内	男性		●		●	●		●	
取締役常務 執行役員	寺岡 直人	社内	男性		●	●					
取締役常務 執行役員	西林 均	社内	男性		●	●		●			
社外取締役	吉川 恵治	独立 社外	男性		●	●	●				
社外取締役	安藤 知子	独立 社外	女性		●	●			●		
社外取締役	ジョン P. ダーキン	独立 社外	男性		●		●	●			
監査役	吉田 一博	社内	男性		●	●			●	●	
監査役	長谷部 秀士	社内	男性				●				
社外監査役	コリン P.A. ジョーンズ	独立 社外	男性					●		●	
社外監査役	山本 徳男	独立 社外	男性				●	●		●	

当社の取締役会

・当社の取締役会は8名で構成され、社外取締役は女性1名・外国人(男性)1名を含む3名で構成されています。取締役会がその責務を実効的に果たすため必要な知見・能力に加え、ジェンダーや国際性の面を含む多様性も備えたバランスの取れた構成としています。取締役の任期は1年で、毎年定時株主総会で選任されています。

・取締役会は、原則月1回開催し、業績・執行状況及び中期経営計画の進捗について四半期毎にモニタリングするとともに、経営方針や法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議しています。

執行役員制度

・当社は執行役員制度を導入しています。経営戦略に関することや重要な執行案件及びその方針の決定については、代表取締役社長以下、執行役員を主体とする経営会議にて審議後に、取締役会で決議し実行する体制としており、監督と執行の機能分離の強化を図っています。

・特に、中長期視点を要する執行案件や経営戦略に関する決議については、取締役会が必要に応じて、執行役員との十分な事前協議を実施することで、社外監査役及び社外取締役による客観的・専門的意見も踏まえ、適切な機能分離による審議運営を図っています。

社外取締役・社外監査役の活動

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	吉川 恵治	出席率:取締役会18回中18回(100%) 会社経営に関する豊富な経験及び多様な視点から当社の経営全般について発言をされ、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、経営戦略への助言等適切な役割を果たしていただいております。また、指名委員会委員長及び評価委員会委員長としてこれらの委員会に出席し、その議事を主導されるとともに、取締役会の活性化に貢献されています。
	安藤 知子	出席率:取締役会18回中18回(100%) 会社経営に関する豊富な経験及び、特に人事戦略・人事施策の領域における専門的な視点から当社の中長期戦略について提言をされ、当社の社外取締役として貴重な役割を果たしていただいております。また、指名委員及び評価委員としてこれらの委員会に出席し、積極的な意見を述べていただきました。
	ジョン P. ダーキン	出席率:取締役会18回中17回(94%) 会社経営に関する豊富な経験及び、特に財務戦略的視点から当社の経営推進に関する諸施策について発言をされ、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。また、指名委員及び評価委員としてこれらの委員会に出席し、積極的な意見を述べていただきました。
社外監査役	東 誠一郎	出席率:取締役会18回中18回(100%)、監査役会18回中18回(100%) 主に公認会計士としての専門的見地から、当社の会計の適正性について、また、コーポレート・ガバナンスやグループ経営に関しても、多角的な視点から、的確な指摘や提言をされており、当社の社外監査役として経営の監視・監査において適切な役割を果たしていただいております。また、指名委員及び評価委員としてこれらの委員会に出席し、積極的な意見を述べていただきました。
	コリン P.A. ジョーンズ	出席率:取締役会18回中18回(100%)、監査役会18回中18回(100%) 主に弁護士としての知見に基づき、法務・コンプライアンスについて、及び当社のグローバル事業に関するマネジメントやガバナンスのあり方についても専門性の高い貴重な指摘や提言をされており、当社の社外監査役として経営の監視・監査において適切な役割を果たしていただいております。また、指名委員及び評価委員としてこれらの委員会に出席し、積極的な意見を述べていただきました。

任意の諮問委員会

【評価委員会】

代表取締役2名、社外取締役3名、社外監査役2名(委員長:社外取締役)で構成しています。

取締役会の運営についての自己評価、取締役及び執行役員の業績評価、及び役員報酬のあり方等の審議を行い、取締役会の実効性の向上に努めています。

【指名委員会】

社外取締役3名、社外監査役2名(委員長:社外取締役)で構成しています。

定時株主総会へ取締役候補者を上程するにあたり、本委員会で審議の上、取締役会にて上程を決定します。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

・当社は社外取締役及び社外監査役の選任に際して、独立性を保つための基準を定め、規程に則って利益相反が生じる事情がないことを確認しています。また、社外取締役及び社外監査役は、独立性を維持することに努めるようし、独立性が保てない恐れが生じた場合には、速やかに報告するよう定めています。

監査役

1. 代表取締役及び監査役会は、定期的な会合で意見交換をしています。
2. 監査役は、会計監査人と定期的に会合し意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。
3. 内部監査部門は、監査役と緊密な関係を保つとともに、監査役の求めに応じて調査に協力することを社内規程に定め、監査役監査の実効性及び効率性の確保を図っています。
4. 社外監査役は、公正、中立の立場から当社の経営を監視すべく、当社の定める独立性基準を満たす人員を選任しています。

役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。取締役会の諮問に応じて、評価委員会が以下の事項につき審議し、取締役会はその意見を最大限尊重のうえ決議しています。

- ・取締役の個人別の業績評価及び報酬等の内容に係る方針
- ・業績連動報酬及び業績連動型株式報酬に関わる業績目標達成度
- ・社会情勢等による報酬水準等に関する評価
- ・その他、取締役の報酬等に関し、必要と認めた事項

【基本報酬】

取締役の役位(代表取締役または取締役)及び職務内容(社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員)ごとに定めた固定額の金銭報酬を毎月支給します。

【業績連動報酬】

会社業績及び取締役の業績・成果等を総合的に勘案し、前年の業績連動報酬額を加算または減算した額を金銭報酬として毎月支給します。取締役の業績・成果等の評価係数は、当社制度に基づき当該事業年度の目標値及び達成度を代表取締役が評価し算出した結果を基に、任意の評価委員会審議を経て決定します。

【業績連動型株式報酬】

役位及び毎事業年度の会社の業績目標(EBITDA等)の達成度等に応じて、ポイントの付与を行い、付与されたポイントの累積値に相当する当社株式等の交付等(「当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付」)を取締役等の退任時に行います。

(ポイントの内訳と目的)
 「固定部分」:株主重視の経営意識を一層高めることを目的とし、毎事業年度に一定のポイントを付与します。
 「業績連動部分」:当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高める取締役等のインセンティブを目的とし、中期経営計画の対象となる期間における毎事業年度の業績目標の達成度等に応じてポイントを付与します。
 「固定部分」と「業績連動部分」との構成割合は、役位別に定める株式報酬基準額のそれぞれ1/2。

会計監査人

会社法及び金融商品取引法に関する監査については、金融商品取引法に基づく内部統制監査を含めて有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社の監査業務を執行する公認会計士は、武久善栄氏、桃原一也氏、重田象一郎氏の3名であり、継続監査年数はそれぞれ2年、1年、5年です。なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間、その他の業務執行社員については連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

【報酬の構成比】

社内取締役の報酬

固定額の基本報酬、業績連動報酬及び業績連動型株式報酬で構成され、構成比率としては、業績連動型株式報酬のウエイトを重視し、役位が上がるほど、その割合が大きくなるよう設定しています。

社外取締役の報酬

職務内容を勘案し、固定額の基本報酬を中心とし、業績連動報酬及び業績連動型株式報酬は対象外としています。

監査役の報酬

常勤・社外の別に応じた職務内容を勘案し、固定額の基本報酬を中心としています。

【ステークホルダーエンゲージメント】

関西ペイントグループは、社会に貢献する企業であり続けるために日常的な様々な仕組みを通じて、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとり、ご意見を経営に活かしています。当社の主なステークホルダーは、当社が製品・サービスを提供

しているお客様をはじめ、当社の事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様・取引先様・従業員、地域社会の皆様、研究機関などです。いずれのステークホルダーも当社の事業活動にとって必要不可欠な存在です。

ステークホルダーとのコミュニケーションとして以下のような手法をとっております。

主なステークホルダー	主なコミュニケーション手段	目的
株主	株主総会(年1回) 機関投資家向け決算説明会及び戦略説明会(年2~4回) 事業報告書・中間報告書、決算短信、有価証券報告書・四半期報告書 コーポレート・ガバナンスに関する報告書、統合報告書による情報発信 株主・機関投資家との個別ミーティング(随時)	建設的なコミュニケーションを通じた、中長期的・持続的な企業価値向上という目標の共有と経営の質の向上
お客様	日常の営業活動、展示会への出展、WEBサイトを通じた対応、お客様相談窓口、リフォームサミット、CM(随時)	より良い製品とサービスのご提供 適切な製品とサービス情報の開示 苦情への対応
お取引先様	グリーン調達ガイドラインに沿った調達活動 取引先説明会、日常の取引活動、品質監査(随時) 賞詞交歓会(年1回)	公正でより良いパートナーシップづくり
従業員	エンゲージメントサーベイ、労使交渉、各種グローバル会議 経営方針説明会、社内ポータルサイト・社内報、社内研修、レスポンシブル・ケア活動、個人面談(随時)	会社方針や取り組みの共有、適正な処遇 モチベーションやチームワーク向上 労働安全衛生の推進
地域社会 NGO/NPO 行政	事業を通じた地域への貢献、寄付、地域活動への参加、各種イベントの開催、協働活動への参加(随時)	地域との信頼関係づくり、地域発展への貢献
研究機関/学術団体 塗料業界団体	情報交換、共同研究(随時)	法令・規制への対応、イノベーションの推進

新たな事業機会への挑戦

塗料には無限の可能性があり、様々な被塗物へ塗られ、多種多様な用途で使用されます。100年を超える歴史を誇りグローバル企業として事業展開する関西ペイントは、塗料の特性を活かした新たな事業機会への挑戦を、世界各地のグループ会社を通じて実践しています。

地域	会社	新たな事業機会としての顧客ニーズ、社会・環境価値	内容
日本	関西ペイント	顧客ニーズ(安全・安心) 社会価値(QOLの向上)	ハイドロ銀チタン® Hyd[AgTiO ₂]を配合した内装用塗料、ハイドロフレッシュ。花粉/ハウスダスト/カビなどのタンパク質や、汗/ニオイなどの不衛生タンパク質を分解し、快適で安心な空間を生み出す。
欧州	Helios	顧客ニーズ(生産性向上) 環境価値(サーキュラーエコノミー)	ソーラーパネルや電気自動車モーターに使用する絶縁塗料。絶縁性を持たせる事で、性能が大幅に向上。
		顧客ニーズ(生産性向上、環境対応) 環境価値(サーキュラーエコノミー)	コイルコーティング用のSol-gelインクを使用したデジタルプリンティング。デジタルを用いた印刷技術が使用できることで、コストダウンと廃棄物の大幅な削減に寄与。
		顧客ニーズ(生産性向上、環境対応) 環境価値(脱炭素、GHG削減、環境効率システム)	紫外線を使って硬化させる配管の外面を保護する防食塗料。CO ₂ と有機溶剤の排出量を削減させ、顧客の製造工程を単純化。
	Kansai Altan	顧客ニーズ(生産性向上)	WEBを経由したデジタルツールにより工業用塗料の調色配合を提供。どこにいても必要な情報が入手でき、効率と顧客満足が大幅に向上。
Kansai Altan	顧客ニーズ(高品質、安全・安心、環境対応)	飲料水用の配管規格に合致する、無溶剤のエポキシ塗料、WRAS (Water Regulations Advisory Scheme) やAWWA (American Water Works Association)の規格をクリアする、安全・安心な塗料。	
	経済価値(高い競争力)	兄弟会社であるHeliosとKansai Altanの協業により、工業用の電着塗料を拡販。両社の強みを活かし、これまで未開拓であった分野へ新規参入し、ビジネスを獲得。	
アフリカ	Kansai Plascon	顧客ニーズ(安全・安心) 社会価値(QOLの向上)	空気を浄化する塗料やカビ、バクテリアの繁殖を抑制する塗料、においを吸収する塗料等、建築分野での内装用塗料にこれまでなかった機能を付与することで、より快適な生活を実現するという新たな塗料の目的へ挑戦。
インド	Kansai Nerolac	世界の変化(イノベーション)	落書き防止用粉体塗料や絶縁粉体塗料、耐熱粉体塗料など、これまでの粉体塗料では成し得なかった機能を付加させることで、塗料の可能性を広げ新規需要を創出。
		経済価値(持続的業績向上)	M&Aを通じて塗料周辺の事業(接着材、化学品、木工用等)へ展開を拡大。顧客へのパッケージ販売を可能にし、新たな顧客やマーケットを創出。

快適かつ安心な暮らしへの貢献

商品とサービスの価値向上

お客様との関わり

2020年3月、愛知県名古屋市に建設された大同大学新キャンパスにおいて、道路を跨いで校舎をつなぐ連絡通路や、建物を支える外部の丸柱に当社グループの新耐火被覆材「耐火テクト」が採用されました。「耐火テクト」には耐水性があり、従来は困難であった外部での耐火被覆材の使用が可能となりました。また上

塗に高耐候性のふっ素樹脂塗料の採用により、長期にわたって美観と健全な状態を維持します。万一火災があっても耐火性能を発揮し、避難する時間を1時間以上確保することができますので、学生の皆様も安心してキャンパスライフを楽しむことができます。



撮影 鈴木文人

製品・サービスの安全

物流業者・顧客への製品安全情報の提供

塗料はご使用いただく方のところで、塗膜となり、初めてその機能を発揮します。

安全な製品も、使用方法を間違えず正しく使用されなければ、事故につながりかねないため、SDS(安全データシート)、ラベルなどで製品の危険有害性や取り扱い上の注意など、安全に取り

扱っていただくための情報を提供しています。

SDSやラベルは、関係法令やJIS規格をはじめ、業界団体である(一社)日本塗料工業会発行のガイドブックに準拠して作成しており、安全にご使用いただくために必要な情報を適宜追記し、ご使用者の方々に提供していきます。

技術開発・製品開発

開発テーマ内容の分類

中期テーマでは107件中の48件、長期テーマでは18件中の18件が、E(環境)やS(社会)向けの付加価値向上につながる開発テーマとなっています。

当社では、環境負荷低減と新たな価値創造を両立する取り組みを重視しています。

環境負荷低減の取り組みとしては、お客様と共に踏み込んだ将来テーマを推進しています。例えば、CO₂排出源である自動車塗装ブースの空調エネルギーを低減する塗料や、塗膜焼付け回数を低減する塗料の開発・展開を進めています。

さらに、将来に向けてEV、ハイブリッド車に不可欠な電池の効率向上材料の開発など、新たな価値、新ビジネスの探索に取り組んでいます。また、新たな価値創造として健康に寄与する各種商品の開発・販売も進めています。



■ (E)環境向けテーマ
■ (S)社会向けテーマ
■ その他



絶縁塗料を使用したソーラーパネルイメージ



自動車ルーフのソーラーパネルイメージ



空気を浄化する内装用塗料



有害物質を含まないアフリカ初の屋根用塗料



工業塗料調色配合のWeb画面



HeliosとKansai Altanの協業により獲得した電着塗料塗装部品

サプライチェーンマネジメントの推進

研究開発、資材の調達、製品の生産、流通、販売に至る全ての事業活動や製品の使用・廃棄にわたる全ての段階において、従業員、付近住民、顧客等の人の健康と安全に留意した調達活動を実施します。

関西ペイントでは、以下のグリーン調達ガイドラインを策定し、それに基づいた調達活動の取り組みを進めています。

■ グリーン調達ガイドライン

関西ペイントは、環境問題への取り組みが企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、「地球環境問題に関する会社方針」に則り、資材の調達にあたっては環境への負荷ができる限り小さいものを、環境への取り組みに優れた取引先から優先的

に調達し、持続可能な地球環境保全に留意し、地球環境に配慮した持続可能な調達を実践します。

持続可能な調達：ライフサイクル全体にわたりもっとも肯定的な環境的、社会的、経済的影響をもつ調達。関西ペイントが生産活動において調達する製品、資材(原材料、補助材料)、部品(購買部品、外注部品)を対象とします。

以下のことを実施いたします。

1) 責任ある(CSRを果たしている)取引先様からの調達

下記を実践されている取引先様から調達します。

- ・RoHS、ELV、REACH、日本化審法など国内外の化学物質規制に関する法令の遵守
- ・当社からの含有化学物質等の調査への協力
- ・ISO14001の認証取得等により環境マネジメントシステムを構築し、運用の維持・向上
- ・土壌／水源／生物多様性の保全
- ・環境負荷のより少ない製品の開発・製造

2) 持続可能な資材(製品、原材料、補助材料、部品、など)の調達

下記の資材を調達します。

1. 有害性物質を含有しないもしくは、削減された資材
2. 持続可能な資源の保全やその資源調達に関わる生物多様性に配慮した資材
 - ・リユース、リデュース、リサイクル品を用いた資材
 - ・非食性バイオマスを用いた資材
 - ・製造、物流、使用においてCO₂等の温室効果ガス(GHG)の排出を削減した資材
3. 生産者の生活水準の向上や地域環境に配慮した資材
4. 従事する労働者の労働環境や人権に配慮した資材
5. 生産地周辺の地域住民などの権利を侵害していない資材
6. コンゴ民主共和国及び周辺国より採掘される紛争鉱物(コンフリクトミネラル)を使用しない資材

■ 法令遵守への対応

1) 法令・社会規範の遵守

下請代金支払遅延等防止法等の国内外の関連法規・社会規範・当社社内ルールを遵守するのみならず、誠意をもって公正かつ、適正な取引条件を設定し、優先的地位の乱用等の健全な取引慣行から逸脱する行為を行いません。

2) 知的財産権などの尊重及び情報の管理

取引上で入手した営業秘密、個人情報等の秘密情報は守秘し、他社の知的財産権を侵害しません。取引先様の内部情報及び個人情報の収集は、調達活動を遂行の上で必要な範囲のみとし、その他の意図をもって、収集を行いません。

■ 事業継続への対応

自然災害のリスクを評価した結果、リスクが高い結果となったサプライヤー上位50社(事業所)について、BCM(事業継続マネジメント)に関するアンケートを実施し、その中で課題がある23事業所に関しては、更に詳細なアンケートを実施しました。加えて購入数量の多い原料を供給いただいている95事業所についてもアンケートを実施しております。

災害リスクの高い、あるいは購入数量の多いサプライヤーのBCM対応を把握した上で、BCM対応が不十分なサプライヤーと協議し、その対応を進めていただくとともに、サプライヤーの経営状態、海外サプライヤーの調査も都度、加味しながら、資材の供給問題が発生した場合の対応について強化を進め、資材の安定調達を推進します。

また、自然災害リスクが高い原料でかつ、シングルソースの原料については複社化を進めています。

地域と産業発展への貢献

■ 地域と産業発展への貢献の考え方

お客様との関わり

社は第一項の「会社の信用を重んじ、顧客に満足される製品を供給することによって社会に貢献する」でも述べているとおり、①環境に配慮し安全に操業するとともに、品質の安定した製品やサービスをお客様に供給し続けること、②私たちの作るものを通じて「生活を豊かで快適にまもること」「心を豊かに彩ること」

を社会の皆様提供し続けること、が私たちの地域と産業発展への貢献の考え方です。

私たちグループ内はもちろんのこと、私たちを取り巻く皆様と「和」「尊重」「協調」を図りながら、人や社会の発展を支え続けられるよう、企業活動を進めています。

地域と産業発展へ貢献するための基本方針

上述の考え方に基づき、研究開発、資材の調達、製品の生産、販売・流通に至る全ての段階において基本方針を定め、それに基づく規程や要領、体制や取り組みなどを整備し、事業活動を進めています。

段 階	方針などの内容	体制や取り組み
全 般	<ul style="list-style-type: none"> ・人間・環境への影響を配慮した製品供給 ・人間・環境への影響を予測した事前対策 ・環境・安全・健康に対する認識向上と社会貢献 ・環境・安全・健康に対する情報開示・提供 	RC(レスポシブル・ケア)委員会 RC(レスポシブル・ケア)トップ診断 BCP関連会議 製品環境安全委員会 環境安全衛生委員会 市場環境安全委員会
開 発	<ul style="list-style-type: none"> ・商品企画ー基本設計ー適用設計ー商品化ー生産ー販売ー市場評価という各ステップにおいて所定の項目について節目管理を実施 	デザインレビュー(設計審査)など テーマ審議会 技術伝承活動
調 達	<ul style="list-style-type: none"> ・公正・公平な取引と購入先決定 ・適正品質の確保及び安定供給 ・法令・社会規範遵守 ・地球環境・安全への配慮(グリーン調達推進) ・知的財産権などの尊重及び情報管理 ・人権尊重及び労働環境 	グリーン調達ガイドライン GPC(全社調達会議) 「新規使用制限原材料登録前審査」 「使用制限原材料使用許可審査」
生 産	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安全と衛生の確保、及び作業環境の快適化の推進 ・危険物等に起因する災害の防止 ・周辺地域の環境の保全 	安全総点検 中央環境安全衛生診断 (トップによる安全衛生活動状況の確認)
販 売	<ul style="list-style-type: none"> ・社是「会社の信用を重んじ、顧客に満足される製品を供給することによって社会に貢献する。」に基づく方針策定 ・要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善に対するコミットメントの宣言を組織全体へ周知 	全社品質・環境推進委員会(4回/年)など QA委員会 品質管理部会
流 通	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品の市場展開や新規原材料の使用にあたる安全確認審査実施による安全な製品の提供 ・関連法令、JIS規格、ガイドラインなどに準拠した安全にご使用いただくための情報の作成と提供 	SDS(安全データシート)、ラベルなどによる安全のための情報を提供 REACH対応WG、中国輸出WGなど コンプライアンス推進委員会 輸出管理部会

多様性への対応

■ 当社の人事制度(基本理念)

関西ペイントは、時代の変化に柔軟に対応できる新しい人材育成のため、それぞれの能力を十分に発揮できる環境をつくり、組織がまとまって活性化し、大きなパワーとなるよう「個人と組織の活性化」を図ります。

また、全社員が自ら考え行動し、その行動に責任を持ち、それ

が公正に評価されることによって、積極的で主体的な風土を醸成する二つのじりつ「自律と自立」を目指します。

この二つのポイントを人事制度の基本理念とし、あくまでも「人」を中心として、魅力に溢れ、かつ競争力のある企業体を目指します。

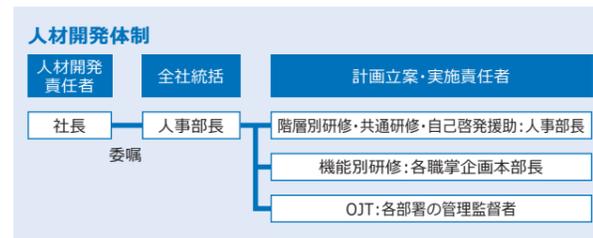
■ 人材育成の考え方としくみ

当社では以下を目的として、人材育成を体系的、計画的に実施しています。

1. 今後の事業運営に必要とされる人材並びに企業環境の多様な変化に適合しうる人材を、継続的に社内で育成し、経営目標の達成を図る。
2. 個人の能力開発と自己実現を自律的に進められる組織風土をつくとともに、個人の生きがいと企業の目標を合致させることを目指す。
3. 適性の早期発見、個人経歴の適正評価等を通じて人づくりと適材適所を実現し、組織の活性化を図る。

■ 体系的に構築された研修制度

人材開発の最高責任者は社長とし、人事部長は社長の委嘱を受け全社の人材開発を統括しています。以下の図のように人事部長のもとに実施責任者がおかれています。



■ 社員のやりがい・達成感の創出

ニューノーマルへの対応

長時間労働を防止するとともに、仕事と子育てや介護を両立できる柔軟な働き方ができる環境を整備することで社員のやりがいや達成感の創出につながるものと考えています。

当社ではフレックスタイム制、在宅勤務制度、育児休業からの早期復職奨励金、産休前・育休明けカウンセリングの実施、企業主導型保育施設との契約、労務協業による勤務間インターバル制度の導入検討など、多様な背景を持つ従業員が健康で安心して働くことができる環境作りを行っています。

またコロナ禍におきましては在宅勤務制度の対象を拡充し、モバイルパソコンへの置き換え、通信機器の供与などにより、健康で安全に働ける環境作りに取り組んできました。

■ 米子会社が Top Workplaces に選出されました

当社の子会社 U.S. Paint Corporation (米国ミズーリ州) が、同州の新聞社の Survey 結果に基づいた、Top Workplaces 2020(最高の職場環境2020)に選出され表彰を受けました。



■ DC エクセレントカンパニーに選出されました

NPO 法人 確定拠出年金教育協会では、確定拠出年金制度の運営において熱心な取り組みを行っている企業を毎年表彰しています。

同協会が2021年7月に主催した第10回日本 DC フォーラムにおいて、当社が「DC エクセレントカンパニー2021(ガバナンス部門)」として選出され表彰を受けました。

当社では2017年4月の確定拠出年金制度の導入時より、労務メンバーにて構成される「DC 運営検討委員会」を年2回実施することで、加入者の動向・商品のモニタリング等、制度の根幹にかかわる状況確認・検討を行ってきました。実際に労働組合の要望を受けて商品追加をした実績もあり、このような加入者目線の制度運営が評価されて今回の受賞に至りました。



■ ダイバーシティの推進

多様な文化・個性を尊重し、社員一人一人が謙虚に学びあい充実した生活と自己実現を果たせる環境・機会を提供することを目指しています。どんな社員も、その能力を最大限発揮できれば、イノベーションを生み出し、価値創造につながっていくと考えています。つまり、ダイバーシティ推進は企業の成長戦略の重要な要素の一つです。

グローバルに事業を展開する当社グループでは、多様性の推進とグローバル人材の育成を目的とし、2015年より、海外グループ会社から研修生を受け入れる海外研修生制度(KPJ Training Program)を、2017年より、海外グループ会社へ若手社員を派遣する海外研修生派遣制度を開始しました。

2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のため両制度ともに中止となりましたが、海外研修生制度で2019年秋から1年間の研修予定で来日した研修生3名については、コロナ

禍でも最後まで研修を行いたいという強い意志のもと、健康・安全を最優先しながら、予定されていた研修期間を無事に終了し、帰国前に報告会を実施しました。

報告会は3密を避けるため、初めてオンラインで国内3事業所と研修生が所属している3海外グループ会社をつなぎ実施しました。発表では、研修で学んだ業務内容や自国でも活かしたい点についての総括だけでなく、日本でのムスリムの生活環境や日本語学校の情報も紹介し、今後、研修生として来日を希望する海外グループ会社のスタッフが日本での生活をイメージできるように共有しました。発表には、海外グループ会社の人事担当者やスタッフ、研修生担当の関西ペイントの赴任者も参加し、日本と海外の関係構築の場ともなりました。

今後も多様性の推進とグローバル人材育成を目的とした、人材交流を進めていきます。



■ 女性活躍推進

女性活躍推進はダイバーシティ推進のスタートと位置づけ、女性がライフイベントによって自分のキャリアを断絶することのないよう、意欲のある女性のキャリアアップと子育ての両立を支援するところから始まっています。2020年度は出産を機にキャリアが途切れてしまわないよう以下の施策を実施しました。

1) 産休前・職場復帰前相談

人事部のキャリアコンサルタントと、産休に入る前に自分自身のキャリアを見つめ直し、将来のビジョンを明確にしてもらいます。そして、職場に復帰する前は上司にも参加してもらい自分のビジョンに変わりがないか、また、子育てと仕事の両立のために必要な柔軟な働き方について打ち合わせを行っています。最近、在宅勤務を利用しながら職場復帰することが多く、スムーズな職場復帰が実現できています。

2) 早期復職奨励制度

首都圏は保育園への入園が難しい傾向が続いており、そのために入園時期の4月前に職場復帰する社員が増えています。そのように子供が1歳になる前に職場復帰する社員へ向けて、子供の病気などへの様々な対策として支援金の配布を始めました。すでに、2020年の復帰者から配布が始まっています。

3) 企業主導型保育園との契約

認可保育園への入園が難しかった場合に職場に復帰できないという事が起こらないよう、企業主導型保育園サービスを導入しました。自分の預けたい地区の空きのある企業主導型保育園を検索して探すことができ、優先的に入園できます。早速、このサービスを利用し企業型保育園へ子供を預けて職場復帰した社員が出ています。

今後は、「働きやすい」環境づくりだけでなく、女性管理職育成のための取り組みも計画的に進めていきます。

また、男性の育児休暇取得を取りやすい環境づくりを始めています。

仕事と生活の調和を実現するための環境整備

育児に関わる社員のための制度として、育児休業制度のほか、小学校卒業までの時短勤務制度など、仕事と子育ての両立支援を進めています。

VOICE 01 育児休業取得者の声

汎用塗料本部 建設第2技術部
太田 伶美



コロナ禍での育児休業となり、思い描いていたものとは全然違いましたが、様々な制度が新たに導入されつつあり、大変ありがたいと思っています。育児休業はあつという間でしたが、日々成長していく娘を見守りつつ、私自身を見つめなおすこともできました。保育園入園に関しては、子育て支援サービス「ライフケアパートナーズ」を利用し、企業主導型保育園へ入園することができました。さらに、1歳未満で復帰することができたため、早期復職奨励金も支給され、子育てに活用させていただいております。復帰後は、在宅勤務をうまく活用しており、仕事と育児を両立、充実した毎日を過ごしています。

VOICE 02 育児休業取得者の声

経営企画本部 戦略企画G課長
田中 良啓



第3子となる長男の誕生を機に、約2週間の育児休業を取得いたしました。初めての育児休業の取得となる事から、仕事の面で上司や同僚に迷惑を掛けるのではないかと心配でしたが、上司や職場の皆様から全面的な支援をいただくことができ、安心して子育てと向き合う事ができました。日ごろから家事や育児をそれなりにやっているつもりでしたが、実際に一日中子供の世話や家事をやってみると大変な事ばかりで、家族や周囲の皆様の支援があって日々の生活が成り立っていることを改めて身に染みて感じました。まだまだ会社の中で、育児休業取得する男性社員は少ないですが、ライフワークバランスの向上や働き方改革を推進していく上で、男性の育児休業取得率を上げていく事は必須であり、男性が当たり前のように育児休業が取得できる職場づくりに貢献していきたいと思っています。

健康・安全の確保

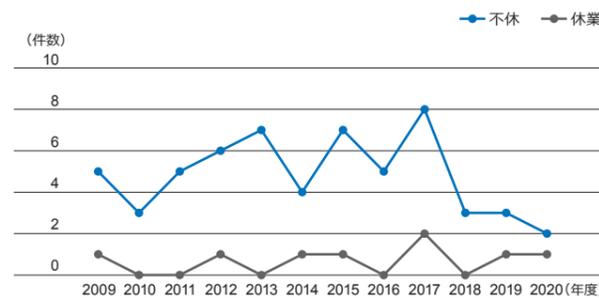
労働安全衛生活動

当社では会社の財産である従業員(人財)一人一人が安全で健康に仕事ができるよう、代表取締役専務執行役員の古川秀穂を総責任者として、中央環境安全管理者(生産本部長)と専門家チームによる中央環境安全衛生診断をはじめとした様々な労働安全衛生活動に取り組んでいます。コロナ禍においても感染症

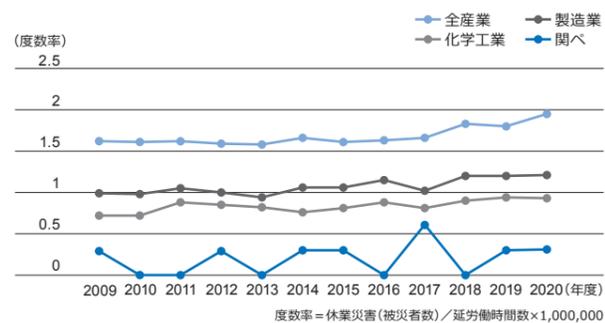
対策を実施、3密を避けながら各種安全活動を継続しました。

前年度と同じく1件の休業災害を発生させてしまいました。安全活動内容の改善を繰り返し、一人一人が危険に気づき、仲間同士で相互注意のできる文化を醸成し、グループ全体の災害がゼロになるように取り組んでいます。

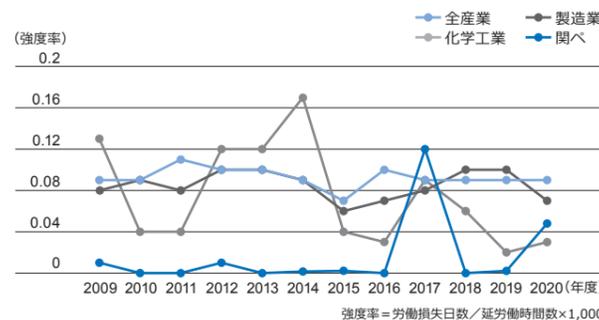
労働災害 件数の推移(国内)



労働災害度率の推移(国内)



労働災害強度率の推移(国内)



健康管理

当社グループの健康管理に取り組む専門組織として「環境安全衛生委員会」の中に「健康・衛生分科会」を設けて活動を進めています。「心の健康づくり計画」に基づきEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)サービスを活用し、メンタルヘルスケアの向上に努めています。

また、定期健康診断後の有所見者フォロー制度を実施し、社員の健康管理・増進に努めています。

人権尊重とコミュニティとの調和

企業行動基準方針

関西ペイントグループは、企業は社会と人間の幸せのために存在するという基本に立ち、事業活動の遂行に直接関係のない、人種・国籍・年齢・性・宗教・門地・身体上のハンディキャップ等を理由として嫌がらせや差別を受けることのない、健全な職場環境を維持していきます。

黒人経済力強化政策(B-BBEE)

当社の南アフリカ共和国における子会社においては、黒人経済力強化政策(B-BBEE)を尊重し、これを遵守するとともに、現地従業員の子女の教育をサポートするなど、地域社会の支援に取り組んでいます。

企業の立場からの人権問題への取り組み

大阪同和・人権問題企業連絡会、東京人権啓発企業連絡会、大阪市企業人権推進協議会※に加盟することで、各会の事業や行政が開催する研修会に積極的に参加しています。

※当社は2021年度において同協議会の功労企業として表彰されています。



以下のメンタルヘルスケアを実施しています。

対象	内容
新入社員	セルフケア
新任管理者	ラインケア・セルフケア
新規海外赴任者	セルフケア
管理者	ラインケア・ハラスメント

労働基本権の尊重

当社は労働組合員の団結権及び団体交渉その他の団体行動をする権利を認め、労使の対話を進めることで様々な課題の解決に努めています。

人権啓発推進活動

新入社員や新管理職向け研修の場や社内ポータルなどで、様々な事例紹介、ケーススタディを通じた気づきの機会を設け、社員の人権意識を高める活動を社内で行っています。

当社は国連により採択された「世界人権宣言」を尊重しており、この宣言が定める毎年12月4日～12月10日の「人権週間」に社内の人権標語の募集を行い、毎年1,000件程の募集があります。募集された標語の中から選出された優秀作品については、社内に掲示を行い表彰しています。

主要連結業績の振り返りと分析

経営環境

事業別セグメントの当連結会計年度の売上高と対前期比増減率の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	自動車塗料		工業塗料		建築塗料		船舶・防食塗料		その他		合計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
日本	53,334	△10.5	37,229	△9.8	23,730	7.5	18,136	△3.5	10,568	△20.5	142,999	△7.8
インド	18,898	△13.5	9,731	△13.1	43,959	△8.9	-	-	495	15.4	73,084	△10.5
欧州	10,950	△10.3	31,836	△4.4	5,555	3.9	1,889	20.8	15,770	0.2	66,002	△3.2
アジア	22,591	△19.3	15,988	△17.0	7,862	△10.3	1,059	△36.8	2,002	△19.8	49,504	△17.7
アフリカ	2,507	△43.2	2,894	△33.8	20,014	△19.8	302	△27.6	2,197	38.3	27,917	△21.9
その他	506	△23.4	4,605	△14.1	-	-	-	-	-	-	5,112	△15.1
合計	108,788	△14.1	102,285	△10.9	101,122	△7.5	21,388	△4.8	31,034	△7.5	364,620	△10.4

1)売上高及び営業利益

当期の売上高は前期比10.4%減、422億65百万円減収の3,646億20百万円となり、営業利益は前期比0.9%減、2億82百万円減の312億28百万円となりました。当期は4月～6月を中心にインド、アフリカ他多くの地域で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動停滞の影響を受けました。

売上高については7月以降徐々に回復したことにより通期では前連結会計年度比10%減にとどめることができました。

利益については第16次中期経営計画にて進めております構造改革により、特にインド、欧州及びアフリカで大きく進展し業績の利益改善に多大な貢献をしております。具体的にはインドは売上高が前連結会計年度比10%減に対し、営業利益はほぼ前連結会計年度と同等という結果であり構造改革の成果を示しています。また、欧州及びアフリカについては営業利益が前連結会計年度比で大幅にプラスとなっています。

その他の要因は次のとおりです。

(円高による為替換算の影響)売上高137億21百万円の減収、営業利益12億93百万円の減益

2)営業外損益及び経常利益

当期の営業外損益は前期比12億88百万円増加の46億52百万円のプラスとなりました。主な増加要因は持分法による投資利益の増加及び為替差損の減少によるものです。主な減少要因は、貸倒引当金繰入額の増加によるものです。

これらの結果、当期の経常利益は前期比2.9%増、10億6百万円増益の358億80百万円となりました。

3)特別損益及び税金等調整前当期純利益

当期の特別損益は前期比53億29百万円増加の49億45百万円のプラスとなりました。主な増加要因は政策保有株の売却による投資有価証券売却益の増加によるものです。主な減少要因はアジア地域で発生した災害損失及び固定資産の減損損失によるものです。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は前期比18.4%増、63億36百万円増益の408億26百万円となりました。

4)法人税等(法人税等調整額を含む)及び

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の法人税等は、前期比59億48百万円増加の172億59百万円となりました。主な増加要因は当社における税引前当期純利益の増加による税金費用の増加によるものです。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.4%増、15億50百万円増益の200億27百万円となりました。

財務状態の分析

1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、3,004億71百万円(前期末比595億32百万円増)となりました。流動資産の増加は、主に資金の借入の実行により現金及び預金が増加したことによるものです。

2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,061億8百万円(前期末比29億23百万円増)となりました。

固定資産の増加は、のれん及び繰延税金資産などが減少したものの、投資有価証券などが増加したことによるものです。

3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,563億57百万円(前期末比442億44百万円増)となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金及び1年内返済予定の長期借入金などが増加したことによるものです。

事業リスク

当社グループは、自動車用、工業用、建築用、船舶用、防食用など幅広い分野を対象とした塗料の製造販売を行っています。国内塗料需要がほぼ横ばいで推移する中、積極的な海外事業展開を行い、海外売上高比率は国内を上回っています。今後も、海外での事業活動の規模は拡大していくものと予想され、事業展開地域、国の法律・規制・政治的要因等が当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼします。こうした中、熾烈なグローバル競争を勝ち抜き、成長していくため、グループ全体でのシナジーを創出していくとともに、企業統治体制を高めていきます。

当社グループは、各国に製造拠点を設け事業活動を展開することを基本としていますが、製品・原材料を他拠点から調達する場合等、為替相場の変動が当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼします。製品の生産移管や、原材料の現地調達を進めていくほか、為替予約の実施等によるリスクヘッジを図っていきます。

また、当社グループの原材料は主に原油・ナフサ価格の変動による影響を受けます。急激な原材料価格の変動により販売価格への反映が充分でない場合は、当社グループの事業活動・業績に

4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,113億63百万円(前期末比49百万円増)となりました。

固定負債の増加は、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債などが増加したことによるものです。

5)純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,388億59百万円(前期末比181億62百万円増)となりました。

影響を及ぼします。グローバル調達、品種統合の取り組み等によるコスト削減に努めるほか、迅速な対応が図れるよう原材料供給メーカーとの関係を強化していきます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大における当社グループの対応としましては、代表取締役専務執行役員 古川秀範を委員長とした新型コロナウイルス対策委員会を発足し、全社方針「社員と家族の安全第一」及び「会社機能を維持し事業を継続する」のもと、国内外の情報を集約かつ共有した上で、次のとおりの対応を実施しております。

- ・安全を確保しながら事業を継続
- ・在宅勤務とスプリット制の推進
- ・感染者発生を前提とした事業継続体制の構築
- ・直接部門でも、ソーシャルディスタンスを確保する業務体制の構築
- ・感染者発生時には政府・行政と連携し、事業所閉鎖・徹底した消毒の後、最短で事業を再開

主要連結財務情報の推移

※単位(%)は小数第1位まで表示

項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(百万円)	256,590	294,053	320,453	349,333	328,118	330,235	401,977	427,425	406,886	364,620
分野別売上高(百万円)										
自動車	78,604	89,338	100,871	111,015	103,256	103,431	111,235	112,985	104,981	90,036
自補修	17,239	20,020	20,601	21,054	19,640	19,372	23,262	24,097	21,735	18,751
工業	67,137	75,031	81,944	87,309	81,888	83,448	111,887	122,193	114,782	102,285
建築	61,151	77,103	83,232	93,532	83,221	86,670	103,550	112,310	109,374	101,122
船舶・防食	18,801	19,097	18,999	19,893	22,440	20,793	22,586	22,081	22,462	21,388
その他	13,657	13,461	14,804	16,528	17,670	16,519	29,455	33,758	33,550	31,034
地域別売上高(百万円)										
日本	145,223	146,900	154,287	154,004	155,367	151,416	155,552	159,339	155,078	142,999
インド	42,091	50,075	54,956	69,521	65,800	74,694	83,432	86,922	81,697	73,084
欧州	-	-	-	-	17,772	16,830	59,098	71,934	68,168	66,002
アジア	36,623	50,100	59,548	66,232	58,897	56,623	63,300	63,828	60,176	49,504
アフリカ	21,718	32,105	34,801	39,543	29,251	28,026	35,132	39,446	35,742	27,917
その他	10,933	14,870	16,860	20,031	1,029	2,643	5,461	5,954	6,021	5,112
海外売上高比率(%)	47.2%	53.4%	55.6%	59.6%	57.6%	58.9%	65.3%	66.1%	65.0%	64.1%
営業利益(百万円)	19,315	24,171	29,636	31,580	34,772	35,310	35,802	32,306	31,510	31,228
売上高営業利益率(%)	7.5%	8.2%	9.2%	9.0%	10.6%	10.7%	8.9%	7.6%	7.7%	8.6%
経常利益(百万円)	21,446	28,353	35,471	37,725	39,714	40,025	33,241	34,838	34,874	35,880
地域別経常利益(百万円)										
日本	12,903	15,562	18,347	17,760	21,469	23,535	19,051	19,552	18,153	15,532
インド	4,888	5,423	5,392	7,799	9,195	11,622	13,366	11,051	10,268	10,198
欧州	-	-	-	-	703	1,024	4,395	2,360	2,719	5,220
アジア	3,204	5,703	8,363	8,293	7,651	6,569	431	5,398	5,456	4,638
アフリカ	14	476	1,186	1,443	-594	-3,732	-4,965	-4,043	-2,967	-858
その他	435	1,185	2,180	2,428	1,289	1,004	963	518	1,243	1,149
調整額	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高経常利益率(%)	8.4%	9.6%	11.1%	10.8%	12.1%	12.1%	8.3%	8.2%	8.6%	9.8%
当期純利益(百万円)	13,996	17,758	21,560	20,409	28,343	24,168	17,701	17,405	18,477	20,027
EPS(1株当たり当期純利益)(円)	52.70	66.62	80.91	76.61	106.41	93.16	68.80	67.68	71.87	77.91
ROE(自己資本当期利益率)(%)	8.3%	9.6%	10.2%	8.3%	10.9%	9.5%	6.7%	6.4%	6.9%	7.2%
配当性向(%)	19.0%	18.0%	18.5%	19.6%	17.9%	23.6%	39.2%	44.3%	41.7%	38.5%
1株当たり配当額(円)	10.00	12.00	15.00	15.00	19.00	22.00	27.00	30.00	30.00	30.00
設備投資額(百万円)	13,559	18,867	15,509	13,034	11,443	13,617	16,782	23,018	13,949	11,547
研究開発費(百万円)	5,184	5,141	5,268	5,323	5,046	5,297	6,592	6,547	6,582	6,400
減価償却費(百万円)	7,167	6,984	8,446	10,289	9,742	10,153	13,176	13,917	14,482	14,319
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,358	25,079	25,486	31,957	31,470	29,146	33,509	35,632	40,324	42,647
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-21,949	-13,360	-16,145	-19,544	-14,789	-97,020	-33,756	-17,461	-22,045	-507
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,684	-3,424	-6,511	-9,632	-14,834	60,264	8,059	-6,964	-37,403	16,828

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	58,618	114,292
受取手形及び売掛金	101,512	105,129
有価証券	4,705	10,154
商品及び製品	35,095	35,782
仕掛品	5,696	5,538
原材料及び貯蔵品	23,530	24,346
その他	14,932	8,498
貸倒引当金	△3,152	△3,269
流動資産合計	240,938	300,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,222	58,119
機械装置及び運搬具(純額)	31,067	30,024
工具、器具及び備品(純額)	8,355	6,940
土地	25,041	25,292
建設仮勘定	6,732	6,844
有形固定資産合計	129,419	127,220
無形固定資産		
借地権	3,306	3,011
ソフトウェア	2,320	2,105
ソフトウェア仮勘定	227	302
のれん	33,551	29,882
その他	19,000	16,033
無形固定資産合計	58,406	51,335
投資その他の資産		
投資有価証券	76,183	86,942
出資金	17,414	17,611
長期貸付金	2,292	2,255
退職給付に係る資産	9,012	14,588
繰延税金資産	7,470	3,637
その他	7,626	7,120
貸倒引当金	△4,641	△4,602
投資その他の資産合計	115,358	127,552
固定資産合計	303,185	306,108
資産合計	544,123	606,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,694	63,808
短期借入金	18,467	6,013
関係会社短期借入金	140	110
1年内返済予定の長期借入金	2,070	46,643
リース債務	1,353	669
未払費用	9,631	9,601
未払法人税等	2,242	7,471
賞与引当金	5,431	4,749
その他	14,082	17,288
流動負債合計	112,113	156,357
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,110	60,060
長期借入金	12,354	7,751
リース債務	1,795	1,679
繰延税金負債	25,040	29,994
退職給付に係る負債	9,497	8,598
役員退職慰労引当金	116	102
役員株式給付引当金	102	137
その他	2,296	3,038
固定負債合計	111,313	111,363
負債合計	223,426	267,720
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	22,438	21,081
利益剰余金	248,511	260,799
自己株式	△25,711	△25,844
株主資本合計	270,897	281,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,322	33,400
繰延ヘッジ損益	1,224	△1,003
為替換算調整勘定	△25,936	△31,130
退職給付に係る調整累計額	△631	3,838
その他の包括利益累計額合計	△2,020	5,104
非支配株主持分	51,819	52,059
純資産合計	320,697	338,859
負債純資産合計	544,123	606,580

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	406,886	364,620
売上原価	277,359	243,938
売上総利益	129,527	120,682
販売費及び一般管理費	98,016	89,454
営業利益	31,510	31,228
営業外収益		
受取利息	653	595
受取配当金	1,687	1,559
持分法による投資利益	3,990	4,802
雑収入	1,831	1,703
営業外収益合計	8,162	8,661
営業外費用		
支払利息	1,749	1,585
たな卸資産廃棄損	329	407
為替差損	1,466	560
雑支出	1,253	1,455
営業外費用合計	4,798	4,008
経常利益	34,874	35,880
特別利益		
固定資産売却益	49	97
投資有価証券売却益	152	6,298
関係会社株式売却益	1,708	374
関係会社出資金売却益	-	1,634
子会社清算益	8	18
特別利益合計	1,919	8,423
特別損失		
固定資産除売却損	1,019	419
関係会社出資金売却損	39	-
減損損失	-	755
投資有価証券売却損	-	36
投資有価証券評価損	16	4
関係会社株式売却損	-	80
災害による損失	60	1,457
事業撤退損	37	517
早期割増退職金	-	206
のれん償却額	1,129	-
特別損失合計	2,303	3,477
税金等調整前当期純利益	34,490	40,826
法人税、住民税及び事業税	9,360	14,116
法人税等調整額	1,949	3,142
法人税等合計	11,310	17,259
当期純利益	23,179	23,566
非支配株主に帰属する当期純利益	4,702	3,539
親会社株主に帰属する当期純利益	18,477	20,027

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,179	23,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,482	7,221
繰延ヘッジ損益	601	△2,216
為替換算調整勘定	△4,497	△4,826
退職給付に係る調整額	△1,401	4,469
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,200	1,335
その他の包括利益合計	△12,980	5,984
包括利益	10,199	29,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,625	27,152
非支配株主に係る包括利益	3,573	2,398

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	22,342	237,721	△25,537	260,185
会計方針の変更による累積的影響額			△198		△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	22,342	237,523	△25,537	259,986
当期変動額					
剰余金の配当			△7,488		△7,488
親会社株主に帰属する当期純利益			18,477		18,477
自己株式の取得				△221	△221
自己株式の処分		0		47	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		95	△0		95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	95	10,988	△173	10,910
当期末残高	25,658	22,438	248,511	△25,711	270,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	29,876	622	△21,439	770	9,831	50,644	320,661
会計方針の変更による累積的影響額						△39	△238
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,876	622	△21,439	770	9,831	50,604	320,423
当期変動額							
剰余金の配当							△7,488
親会社株主に帰属する当期純利益							18,477
自己株式の取得							△221
自己株式の処分							47
連結子会社株式の取得による持分の増減							95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,554	601	△4,497	△1,401	△11,851	1,214	△10,636
当期変動額合計	△6,554	601	△4,497	△1,401	△11,851	1,214	274
当期末残高	23,322	1,224	△25,936	△631	△2,020	51,819	320,697

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	22,438	248,511	△25,711	270,897
超インフレの調整額			△2		△2
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	22,438	248,509	△25,711	270,895
当期変動額					
剰余金の配当			△7,746		△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益			20,027		20,027
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		0		22	22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21	8		△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,334			△1,334
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,356	12,289	△133	10,799
当期末残高	25,658	21,081	260,799	△25,844	281,695

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,322	1,224	△25,936	△631	△2,020	51,819	320,697
超インフレの調整額						△0	△2
超インフレの調整額を反映した当期首残高	23,322	1,224	△25,936	△631	△2,020	51,819	320,694
当期変動額							
剰余金の配当							△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益							20,027
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							22
連結子会社株式の取得による持分の増減							△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,334
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,077	△2,228	△5,194	4,469	7,124	240	7,365
当期変動額合計	10,077	△2,228	△5,194	4,469	7,124	240	18,164
当期末残高	33,400	△1,003	△31,130	3,838	5,104	52,059	338,859

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,490	40,826
減価償却費	14,482	14,319
減損損失	-	755
事業撤退損	-	517
のれん償却額	5,796	3,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,784	△169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	273	108
受取利息及び受取配当金	△2,340	△2,155
支払利息及び社債利息	1,749	1,585
持分法による投資損益(△は益)	△3,990	△4,802
投資有価証券売却損益(△は益)	△152	△6,261
投資有価証券評価損益(△は益)	16	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,708	△294
関係会社出資金売却損益(△は益)	39	△1,634
固定資産除売却損益(△は益)	970	322
売上債権の増減額(△は増加)	10,840	△5,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,887	△2,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,445	5,943
その他	1,987	2,504
小計	51,111	47,091
利息及び配当金の受取額	3,474	4,726
利息の支払額	△1,699	△1,596
法人税等の支払額	△12,561	△7,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,324	42,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,417	△3,386
定期預金の払戻による収入	2,078	5,055
有価証券の純増減額(△は増加)	△1,624	△4,759
有形固定資産の取得による支出	△12,803	△10,592
有形固定資産の売却による収入	231	124
無形固定資産の取得による支出	△944	△724
投資有価証券の取得による支出	△41	△202
投資有価証券の売却による収入	37	8,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,247	-
貸付けによる支出	△2,450	△235
貸付金の回収による収入	399	1,101
デリバティブ決済による収支(純額)	351	2,842
その他	△614	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,045	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,579	△12,116
長期借入れによる収入	6,779	43,575
長期借入金の返済による支出	△821	△2,586
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△40,000	-
自己株式の取得による支出	△157	△14
配当金の支払額	△7,488	△7,746
非支配株主への配当金の支払額	△1,890	△3,575
非支配株主からの払込みによる収入	123	165
その他	△527	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,403	16,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△488	△1,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,612	57,782
現金及び現金同等物の期首残高	70,207	50,594
現金及び現金同等物の期末残高	50,594	108,377

Epilogue
"Good to Great"

創業者 岩井勝次郎



オリジナルイラスト

本文中にも登場するこのイラストは、2018年5月に当社が創立100周年を迎えた際、記念イベントの一つとして世界的イラストレーターであるカズ・オオモリ氏に制作を依頼し、描き下ろしていただいたオリジナル作品です。創業者・岩井勝次郎を中心に未来を見据えた確かな事業戦略のもと、企業を形作る社員がそれぞれのフィールドで生き生き躍動する姿を描いたものです。関西ペイントグループは2020年11月に今後の成長戦略 "Good to Great" を公表しました。その詳細については本誌15～20ページに記載していますが、7つのキーワードに基づいて事業を推進することで利益を追求し、社会に貢献することでグループ全体の成長をもたらし、塗料を通じて関わる全ての方、そして社員、家族の幸福を追求していきます。

●作者プロフィール

カズ・オオモリ Kaz Oomori

グラフィックアーティスト 1967年大阪生まれ。奈良芸術短期大学卒業後、USA ミネアポリスにて広告会社の社内イラストレーターとして就業。帰国後、グラフィックユニット「Tune Grafik」を創設し、アートディレクション、イラストレーションを活かした仕事を手がけている。エンターテインメント・デザインを数多く手がけており、ディズニーのSF超大作映画「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」のポスターがディズニー社から発売され、完売するなど世界を代表するイラストレーターである。また、現在はグラフィックアーティストとしての活動の傍、母校である奈良芸術短期大学デザインコースの講師や大阪芸術大学デザイン学科で教授を務め、制作現場に近い発想やデザイン制作の指導で後進の指導にあっている。





印刷インキには、環境対応型の植物油インキを使用しています。

関西ペイント株式会社

〒541-8523 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
TEL.06-6203-5531 FAX.06-6203-5018

www.kansai.co.jp

サステナビリティ推進委員会 2021年9月発行

